

令和5年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員



# 目 次

## 令和5年度 宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算概要	5
(2)	歳入	5
第1	市税	7
第2	地方譲与税	9
第3	利子割交付金	10
第4	配当割交付金	10
第5	株式等譲渡所得割交付金	11
第6	法人事業税交付金	12
第7	地方消費税交付金	12
第8	ゴルフ場利用税交付金	13
第9	環境性能割交付金	14
第10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11	地方特例交付金	15
第12	地方交付税	16
第13	交通安全対策特別交付金	17
第14	分担金及び負担金	18
第15	使用料及び手数料	19
第16	国庫支出金	20
第17	府支出金	21
第18	財産収入	22
第19	寄付金	23
第20	繰入金	24
第21	繰越金	25
第22	諸収入	25
第23	市債	27
第24	自動車取得税交付金	28

(3) 歳出	29
第 1 款 議会費	30
第 2 款 総務費	30
第 3 款 民生費	31
第 4 款 衛生費	32
第 5 款 労働費	33
第 6 款 農林水産業費	34
第 7 款 商工費	35
第 8 款 土木費	36
第 9 款 消防費	37
第 10 款 教育費	37
第 11 款 災害復旧費	38
第 12 款 公債費	39
第 13 款 諸支出金	40
第 14 款 予備費	41
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業特別会計	42
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	44
(3) 介護保険事業特別会計	47
(4) 墓地公園事業特別会計	49
4 実質収支に関する調書	51
5 財産に関する調書	53
(1) 公有財産	53
(2) 重要物品	55
(3) 債権	55
(4) 基金	56
第 6 総括意見	57
※ 決算審査資料	62

## 令和 5 年度 宇治市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	86
第 2 審査の期間	86
第 3 審査の方法	86
第 4 審査の結果	86
第 5 審査の意見	86
第 6 運用状況	86

## 令和5年度 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	審査の概要	90
1	業務実績について	90
2	予算執行状況について	93
3	経営成績について	97
4	財政状態について	99
第6	総括意見	101
※	決算審査資料	104

## 令和5年度 宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	121
第2	審査の期間	121
第3	審査の方法	121
第4	審査の結果	121
第5	審査の概要	122
1	業務実績について	122
2	予算執行状況について	124
3	経営成績について	128
4	財政状態について	130
第6	総括意見	132
※	決算審査資料	136

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「△」 …… マイナス  
「―」 …… 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの  
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。  
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
4. 各グラフ中の数値の単位は、記載のないものはすべて「円」である。
5. 水道事業会計及び公共下水道事業会計については、文中及び各表中の金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

令和5年度

宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書



6 宇 監 査 第 90 号  
令和 6 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	堀 明 人

令和 5 年度宇治市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。



# 令和5年度宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 令和5年度 宇治市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年7月31日から同年8月27日まで

## 第3 審査の方法

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び決算附属書類の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### 総計決算収支状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	76,476,609,605	39,756,823,000	116,233,432,605
歳 入 決 算 額	73,523,092,653	38,732,627,947	112,255,720,600
歳 出 決 算 額	72,146,262,298	37,882,480,480	110,028,742,778
歳入歳出差引額(形式収支)	1,376,830,355	850,147,467	2,226,977,822
翌年度へ繰り越すべき財源	498,873,250	0	498,873,250
実 質 収 支 額	877,957,105	850,147,467	1,728,104,572

#### 総計決算収支状況(対前年度比較)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	116,233,432,605	114,518,334,035	1,715,098,570	1.5
歳 入 決 算 額	112,255,720,600	109,874,924,579	2,380,796,021	2.2
歳 出 決 算 額	110,028,742,778	107,941,343,071	2,087,399,707	1.9
歳入歳出差引額(形式収支)	2,226,977,822	1,933,581,508	293,396,314	15.2
翌年度へ繰り越すべき財源	498,873,250	491,389,491	7,483,759	1.5
実 質 収 支 額	1,728,104,572	1,442,192,017	285,912,555	19.8

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算総額1,162億3,343万2千円に対して、歳入決算額1,122億5,572万円（前年度比2.2%増）、歳出決算額1,100億2,874万2千円（前年度比1.9%増）となっている。

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、22億2,697万7千円で、前年度に比べ2億9,339万6千円(15.2%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4億9,887万3千円を差し引いた実質収支額は、17億2,810万4千円で、前年度に比べ2億8,591万2千円(19.8%)増加している。

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

令和5年度の一般会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	76,476,609,605	75,196,999,035	1,279,610,570	1.7
歳 入 決 算 額	73,523,092,653	71,698,062,613	1,825,030,040	2.5
歳 出 決 算 額	72,146,262,298	70,348,347,070	1,797,915,228	2.6
歳入歳出差引額(形式収支)	1,376,830,355	1,349,715,543	27,114,812	2.0
翌年度へ繰り越すべき財源	498,873,250	491,389,491	7,483,759	1.5
実 質 収 支 額	877,957,105	858,326,052	19,631,053	2.3

歳入決算額735億2,309万2千円(前年度比2.5%増)、歳出決算額721億4,626万2千円(前年度比2.6%増)となっている。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、13億7,683万円で、前年度に比べ2,711万4千円(2.0%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4億9,887万3千円を差し引いた実質収支額は、8億7,795万7千円の黒字で、前年度に比べ1,963万1千円(2.3%)増加している。

### (2) 歳入

#### 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	76,476,609,605	75,196,999,035	1,279,610,570	1.7
調 定 額	74,684,370,590	72,855,988,522	1,828,382,068	2.5
収 入 済 額	73,523,092,653	71,698,062,613	1,825,030,040	2.5
不納欠損額	40,018,048	54,426,345	△ 14,408,297	△ 26.5
収入未済額	1,128,767,400	1,108,371,891	20,395,509	1.8
収 入 率	98.4	98.4	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和5年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額746億8,437万円に対し、収入済額735億2,309万2千円で、収入率は、前年度と同率となっている。

不納欠損額は4,001万8千円で、前年度に比べ1,440万8千円(26.5%)減少し、収入未済額

は11億2,876万7千円で、前年度に比べ2,039万5千円(1.8%)増加している。

令和5年度の歳入に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度	
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比
1 *市 税	24,578,122,809	33.4	100.7	24,401,726,083	34.0
2 地 方 譲 与 税	362,096,000	0.5	101.1	358,117,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	9,792,000	0.0	90.9	10,778,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	240,097,000	0.3	113.9	210,778,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,016,000	0.3	167.7	145,493,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	356,196,000	0.5	103.9	342,703,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,033,784,000	5.5	98.3	4,102,577,000	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	29,415,225	0.0	97.9	30,034,725	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	69,250,000	0.1	106.1	65,296,000	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	77,504,000	0.1	106.4	72,862,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	200,134,000	0.3	111.6	179,302,000	0.3
12 地 方 交 付 税	10,165,198,000	13.8	108.8	9,341,291,000	13.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,987,000	0.0	83.3	19,189,000	0.0
14 *分 担 金 及 び 負 担 金	217,162,770	0.3	108.7	199,803,756	0.3
15 *使 用 料 及 び 手 数 料	1,275,926,632	1.7	102.3	1,247,660,891	1.7
16 国 庫 支 出 金	16,912,149,614	23.0	94.7	17,863,245,862	24.9
17 府 支 出 金	6,151,475,194	8.4	103.0	5,969,740,439	8.3
18 *財 産 収 入	92,235,857	0.1	45.5	202,671,577	0.3
19 *寄 付 金	150,521,373	0.2	67.7	222,184,881	0.3
20 *繰 入 金	341,865,053	0.5	134.5	254,161,008	0.4
21 *繰 越 金	1,349,715,543	1.8	127.7	1,057,237,212	1.5
22 *諸 収 入	2,521,836,432	3.4	93.8	2,688,140,622	3.7
23 市 債	4,124,800,000	5.6	152.1	2,711,700,000	3.8
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,812,151	0.0	278.3	1,369,557	0.0
合 計	73,523,092,653	100.0	102.5	71,698,062,613	100.0

(注) 決算額には、還付未済額を含む。「\*」の付いているものが自主財源である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 財源別歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,527,386,469	41.5	30,273,586,030	42.2	253,800,439	0.8
依存財源	42,995,706,184	58.5	41,424,476,583	57.8	1,571,229,601	3.8
合 計	73,523,092,653	100.0	71,698,062,613	100.0	1,825,030,040	2.5

自主財源は305億2,738万6千円で、前年度に比べ2億5,380万円(0.8%)増加している。また、構成比率は41.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

市税は、市内に住所を有する個人、事務所又は事業所を有する法人等や固定資産の所有者等に賦課される税で、本市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	24,388,220,000	24,125,781,000	262,439,000	1.1
調 定 額	25,081,688,494	24,877,486,709	204,201,785	0.8
収入済額	24,578,122,809	24,401,726,083	176,396,726	0.7
還付未済額	7,450,557	4,853,561	2,596,996	53.5
不納欠損額	21,128,319	27,808,445	△ 6,680,126	△ 24.0
収入未済額	489,887,923	452,805,742	37,082,181	8.2
収 入 率	98.0	98.1	—	—

市税の決算状況は、調定額250億8,168万8千円に対し、収入済額は245億7,812万2千円で、前年度に比べ1億7,639万6千円(0.7%)増加している。収入率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は2,112万8千円で、前年度に比べ668万円(24.0%)減少し、収入未済額は4億8,988万7千円で、前年度に比べ3,708万2千円(8.2%)増加している。

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

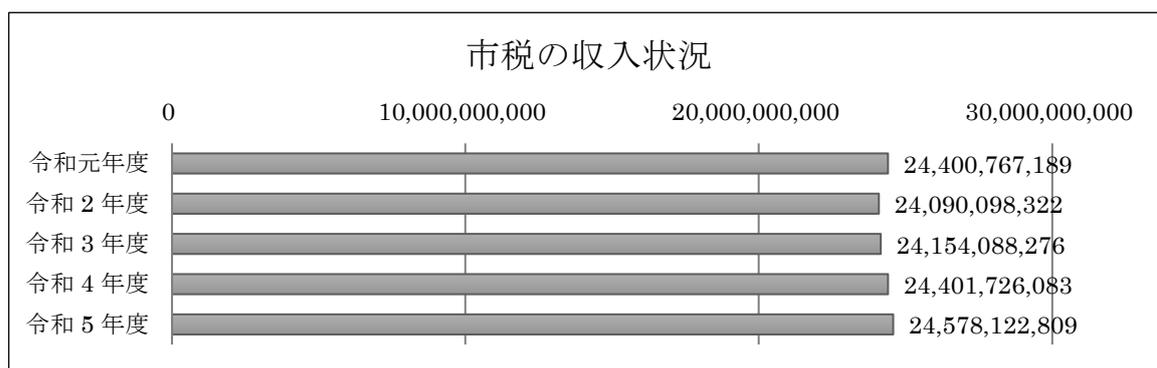
市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
市 民 税	11,559,264,799	11,591,473,445	△ 32,208,646	△ 0.3	
内 訳	個 人	9,987,779,855	9,877,243,993	110,535,862	1.1
	法 人	1,571,484,944	1,714,229,452	△ 142,744,508	△ 8.3
固 定 資 産 税	9,934,725,529	9,763,981,737	170,743,792	1.7	
内 訳	土地・家屋・償却資産	9,826,077,029	9,654,253,637	171,823,392	1.8
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	108,648,500	109,728,100	△ 1,079,600	△ 1.0
軽 自 動 車 税	373,964,638	365,986,940	7,977,698	2.2	
内 訳	環 境 性 能 割	20,260,900	20,836,600	△ 575,700	△ 2.8
	種 別 割	353,703,738	345,150,340	8,553,398	2.5
市 た ば こ 税	983,929,553	981,235,544	2,694,009	0.3	
都 市 計 画 税	1,726,238,290	1,699,048,417	27,189,873	1.6	
合 計	24,578,122,809	24,401,726,083	176,396,726	0.7	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の市税の収入状況は、以下のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、市町村道の延長及び面積により按分し譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

また、森林環境税の賦課は令和6年度からであるが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から森林環境譲与税が私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し譲与されている。

(単位：円・%)

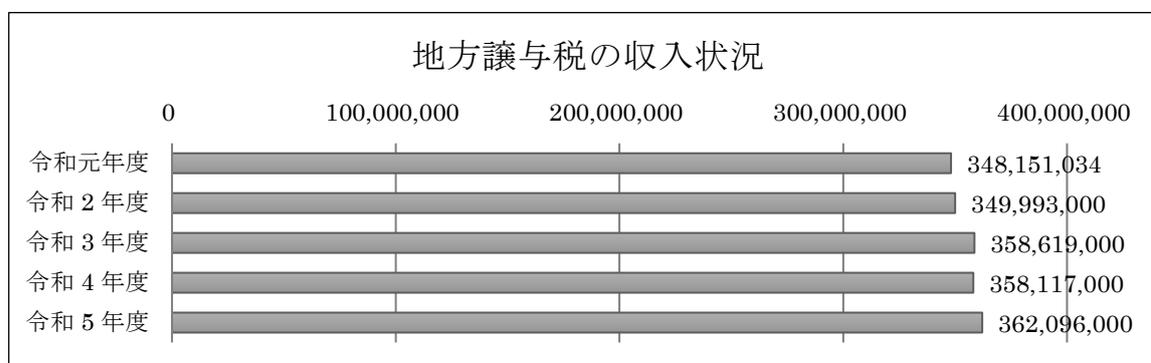
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	348,000,000	352,000,000	△ 4,000,000	△ 1.1
調 定 額	362,096,000	358,117,000	3,979,000	1.1
収入済額	362,096,000	358,117,000	3,979,000	1.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

### 地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	84,805,000	84,267,000	538,000	0.6
自動車重量譲与税	255,665,000	252,224,000	3,441,000	1.4
森林環境譲与税	21,626,000	21,626,000	0	0.0
合 計	362,096,000	358,117,000	3,979,000	1.1

収入済額は3億6,209万6千円で、前年度に比べ397万9千円(1.1%)増加している。  
最近5年間の地方譲与税の収入状況は、以下のとおりである。



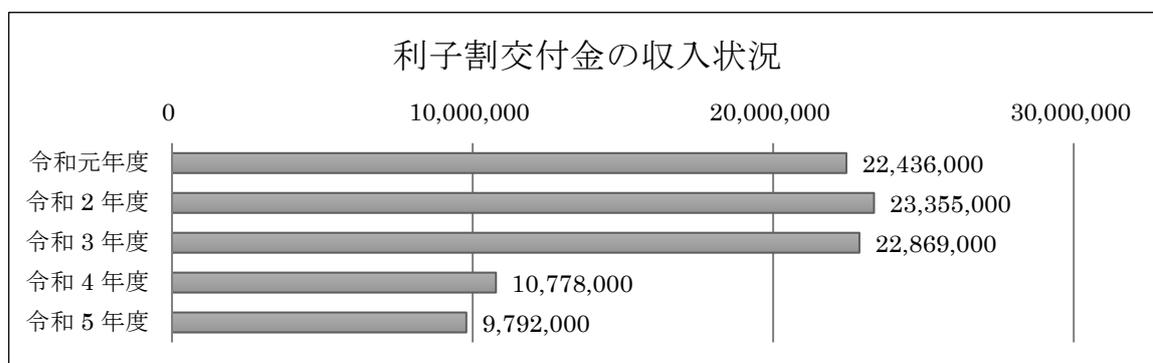
### 第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子等に課税される府民税利子割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	11,000,000	21,000,000	△ 10,000,000	△ 47.6
調 定 額	9,792,000	10,778,000	△ 986,000	△ 9.1
収入済額	9,792,000	10,778,000	△ 986,000	△ 9.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は979万2千円で、前年度に比べ98万6千円(9.1%)減少している。  
最近5年間の利子割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



### 第4款 配当割交付金

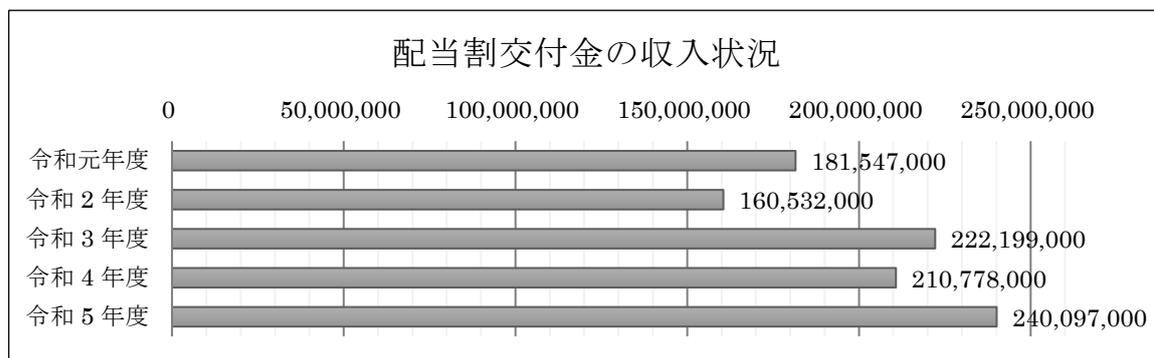
この交付金は、上場株式の配当等に課税される府民税配当割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	202,000,000	184,000,000	18,000,000	9.8
調 定 額	240,097,000	210,778,000	29,319,000	13.9
収入済額	240,097,000	210,778,000	29,319,000	13.9
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2億4,009万7千円で、前年度に比べ2,931万9千円(13.9%)増加している。

最近5年間の配当割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



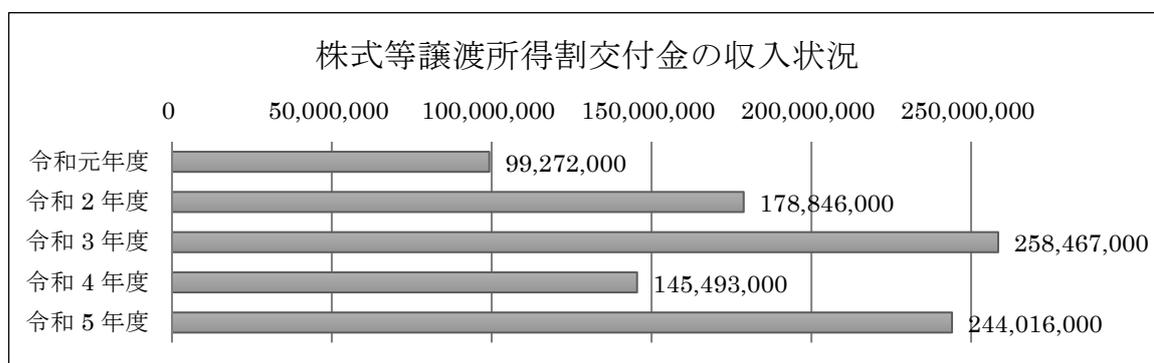
#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、上場株式の譲渡益等に課税される府民税株式等譲渡所得割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	169,000,000	244,000,000	△ 75,000,000	△ 30.7
調定額	244,016,000	145,493,000	98,523,000	67.7
収入済額	244,016,000	145,493,000	98,523,000	67.7
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2億4,401万6千円で、前年度に比べ9,852万3千円(67.7%)増加している。  
最近5年間の株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



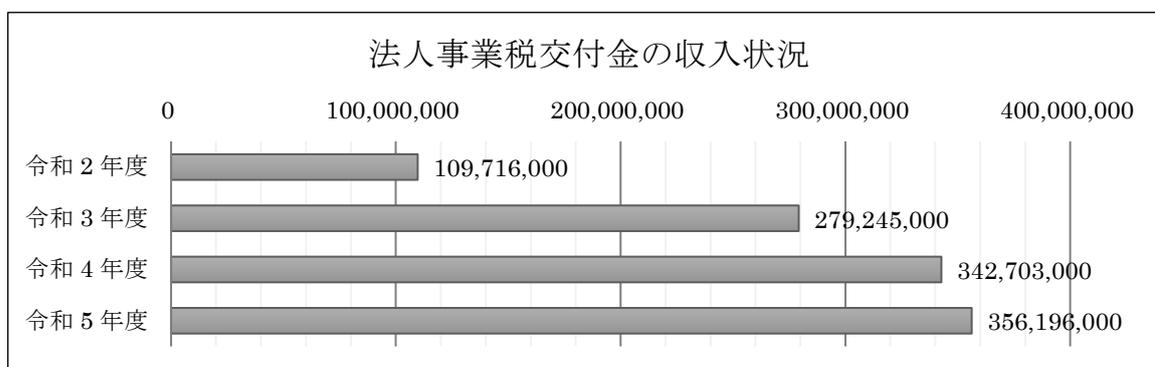
## 第6款 法人事業税交付金

この交付金は、令和元年10月に創設され、府税として徴収された法人事業税の一部が、市町村の従業者数等により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	353,000,000	286,000,000	67,000,000	23.4
調 定 額	356,196,000	342,703,000	13,493,000	3.9
収入済額	356,196,000	342,703,000	13,493,000	3.9
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は3億5,619万6千円で、前年度に比べ1,349万3千円(3.9%)増加している。令和2年度からの法人事業税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



## 第7款 地方消費税交付金

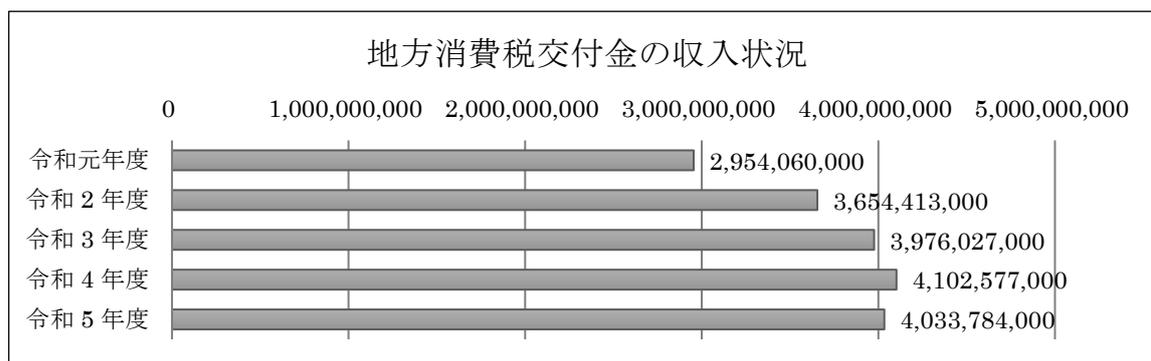
この交付金は、府税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数等により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,034,000,000	3,734,000,000	300,000,000	8.0
調 定 額	4,033,784,000	4,102,577,000	△ 68,793,000	△ 1.7
収入済額	4,033,784,000	4,102,577,000	△ 68,793,000	△ 1.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は40億3,378万4千円で、前年度に比べ6,879万3千円(1.7%)減少している。

最近5年間の地方消費税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

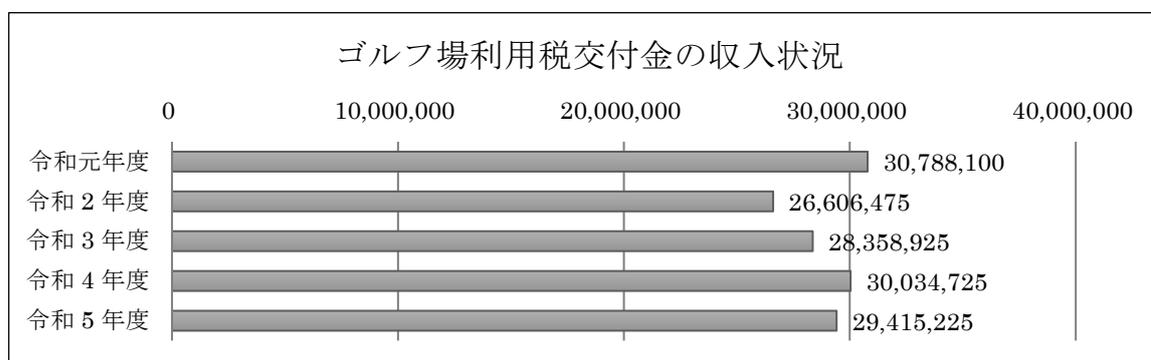
この交付金は、市内のゴルフ場から府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	30,333,000	26,859,000	3,474,000	12.9
調 定 額	29,415,225	30,034,725	△ 619,500	△ 2.1
収入済額	29,415,225	30,034,725	△ 619,500	△ 2.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,941万5千円で、前年度に比べ61万9千円(2.1%)減少している。

最近5年間のゴルフ場利用税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



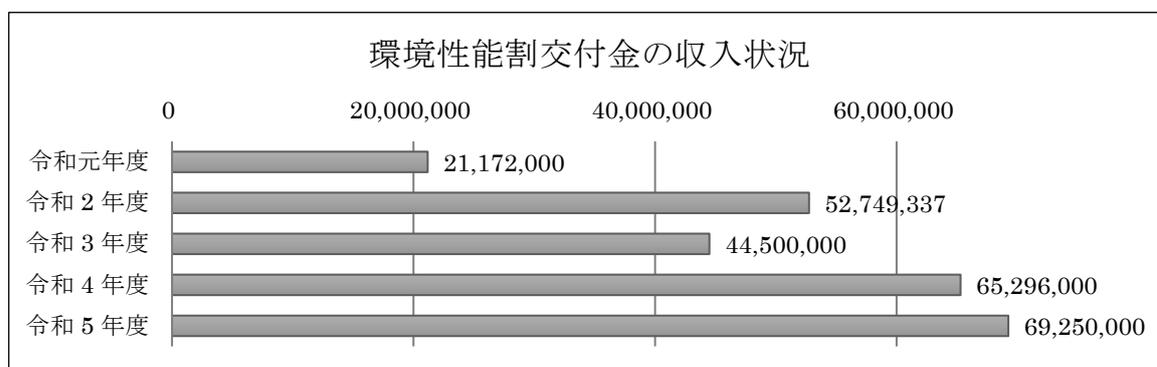
### 第9款 環境性能割交付金

この交付金は、令和元年10月に創設され、府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	53,000,000	68,000,000	△ 15,000,000	△ 22.1
調 定 額	69,250,000	65,296,000	3,954,000	6.1
収入済額	69,250,000	65,296,000	3,954,000	6.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は6,925万円で、前年度に比べ395万4千円(6.1%)増加している。  
令和元年度からの環境性能割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

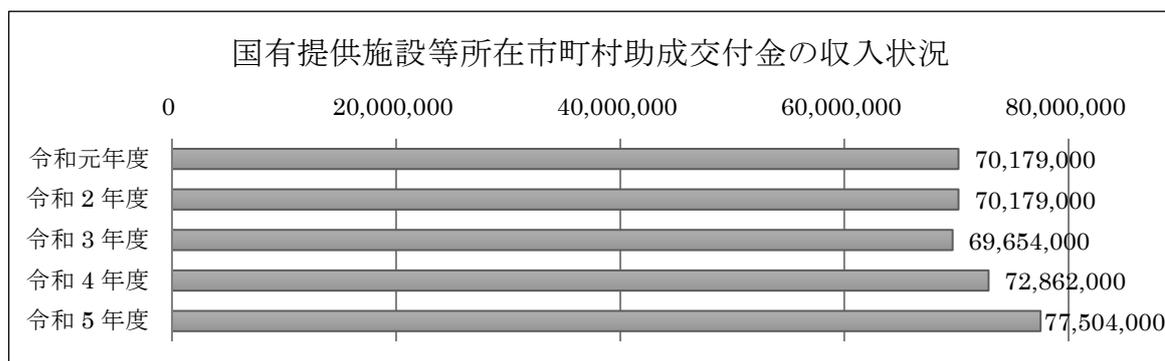
この交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の施設に供する固定資産(土地、建物、工作物)について、固定資産税の代替的なものとして交付されるものであり、略称で基地交付金ともいう。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	72,862,000	69,654,000	3,208,000	4.6
調 定 額	77,504,000	72,862,000	4,642,000	6.4
収入済額	77,504,000	72,862,000	4,642,000	6.4
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は7,750万4千円で、前年度に比べ464万2千円(6.4%)増加している。

最近5年間の国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、以下のとおりである。



### 第11款 地方特例交付金

この交付金は、国の施策によって実施される、減税措置に伴う地方税減収や制度改正による減収を補填するために交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	183,000,000	186,000,000	△ 3,000,000	△ 1.6
調 定 額	200,134,000	179,302,000	20,832,000	11.6
収入済額	200,134,000	179,302,000	20,832,000	11.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

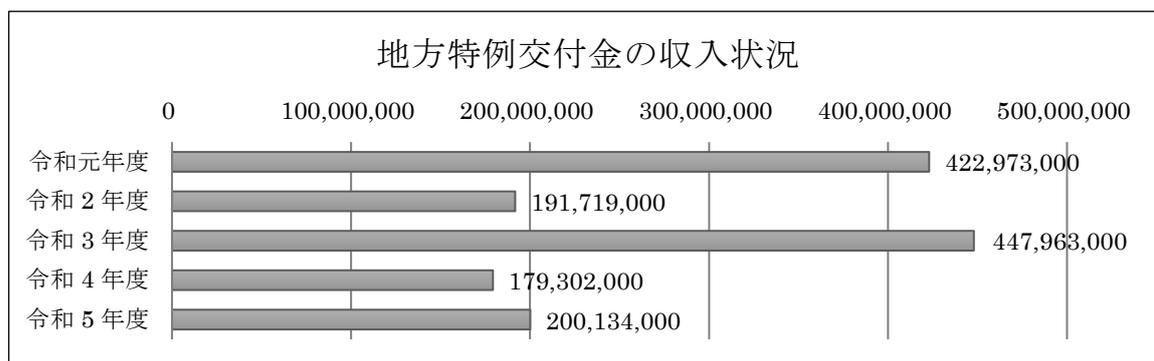
### 地方特例交付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	182,337,000	169,338,000	12,999,000	7.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	17,797,000	9,964,000	7,833,000	78.6
合 計	200,134,000	179,302,000	20,832,000	11.6

収入済額2億13万4千円で、前年度に比べ2,083万2千円(11.6%)増加している。

最近5年間の地方特例交付金の収入状況は、以下のとおりである。



## 第12款 地方交付税

この交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税として徴収した財源を、一定の基準に基づき地方公共団体に再配分する交付金で、普通交付税と特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,656,000,000	9,010,000,000	646,000,000	7.2
調 定 額	10,165,198,000	9,341,291,000	823,907,000	8.8
収入済額	10,165,198,000	9,341,291,000	823,907,000	8.8
収 入 率	100.0	100.0	—	—

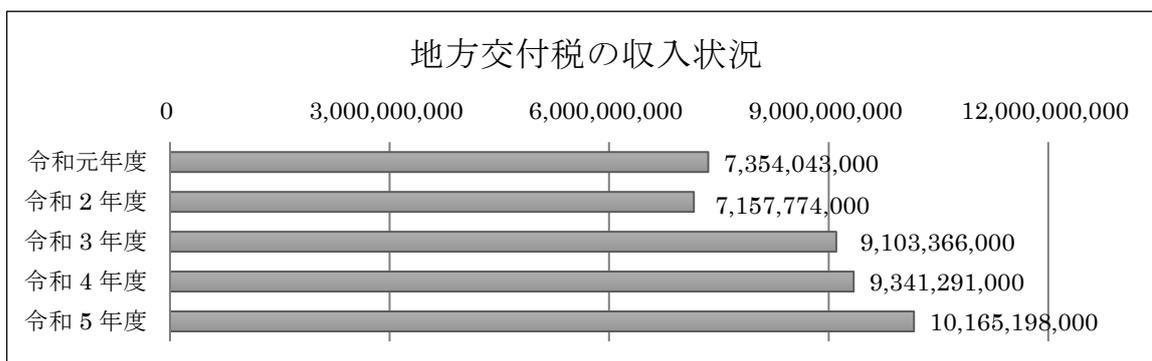
### 地方交付税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	9,763,665,000	8,947,559,000	816,106,000	9.1
特別交付税	401,533,000	393,732,000	7,801,000	2.0
合 計	10,165,198,000	9,341,291,000	823,907,000	8.8

収入済額は101億6,519万8千円で、前年度に比べ8億2,390万7千円(8.8%)増加している。

最近5年間の地方交付税の収入状況は、以下のとおりである。



### 第13款 交通安全対策特別交付金

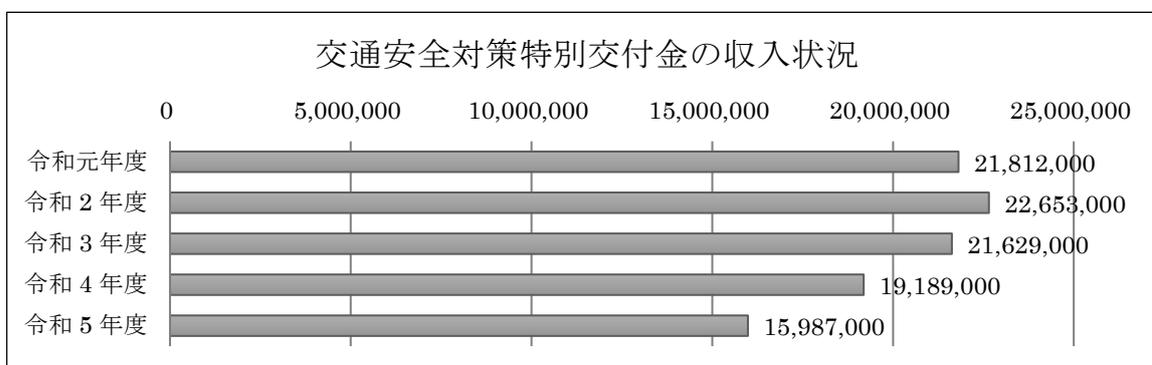
この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、交通事故発生件数や人口等により按分し交付されるもので、市町村が単独で行う道路交通安全施設の設置等の財源となるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	25,000,000	25,000,000	0	0.0
調 定 額	15,987,000	19,189,000	△ 3,202,000	△ 16.7
収入済額	15,987,000	19,189,000	△ 3,202,000	△ 16.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は1,598万7千円で、前年度に比べ320万2千円(16.7%)減少している。

最近5年間の交通安全対策特別交付金の収入状況は、以下のとおりである。



## 第14款 分担金及び負担金

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課すものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	190,346,000	198,536,000	△ 8,190,000	△ 4.1
調定額	232,229,753	219,977,859	12,251,894	5.6
収入済額	217,162,770	199,803,756	17,359,014	8.7
不納欠損額	1,591,327	4,236,297	△ 2,644,970	△ 62.4
収入未済額	13,475,656	15,937,806	△ 2,462,150	△ 15.4
収入率	93.5	90.8	—	—

分担金及び負担金の決算状況は、調定額2億3,222万9千円に対し、収入済額は2億1,716万2千円で、前年度に比べ1,735万9千円(8.7%)増加した。収入率は、前年度に比べ2.7ポイント上昇し93.5%となっている。

不納欠損額は159万1千円で、前年度に比べ264万4千円(62.4%)減少し、収入未済額は1,347万5千円で、前年度に比べ246万2千円(15.4%)減少している。

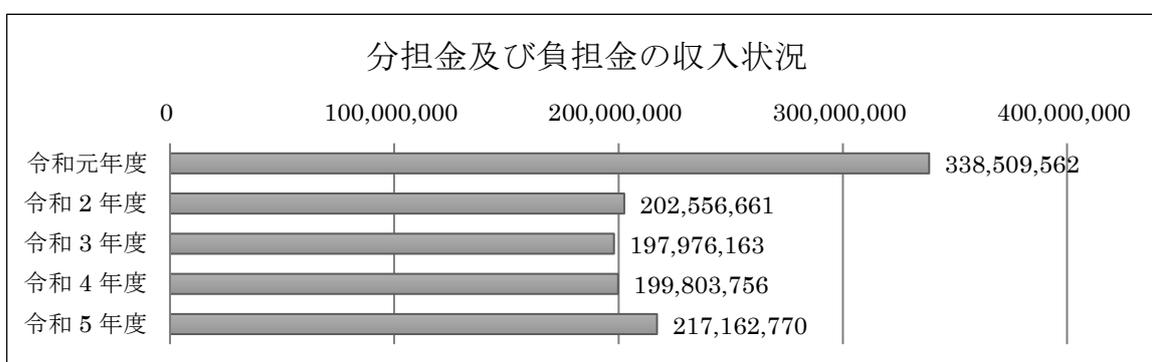
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	225,414,523	210,349,740	1,591,327	13,473,456	93.3
衛生費負担金	1,747,530	1,745,330	0	2,200	99.9

最近5年間の分担金及び負担金の収入状況は、以下のとおりである。



## 第 15 款 使用料及び手数料

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,284,804,000	1,197,749,000	87,055,000	7.3
調定額	1,308,206,866	1,277,065,993	31,140,873	2.4
収入済額	1,275,926,632	1,247,660,891	28,265,741	2.3
還付未済額	29,370	6,580	22,790	346.4
不納欠損額	147,984	168,468	△ 20,484	△ 12.2
収入未済額	32,161,620	29,243,214	2,918,406	10.0
収入率	97.5	97.7	—	—

使用料及び手数料の決算状況は、調定額 13 億 820 万 6 千円に対し、収入済額は 12 億 7,592 万 6 千円で、前年度に比べ 2,826 万 5 千円(2.3%)増加した。収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し 97.5%となっている。

不納欠損額は 14 万 7 千円で、前年度に比べ 2 万円(12.2%)減少し、収入未済額は 3,216 万 1 千円で、前年度に比べ 291 万 8 千円(10.0%)増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

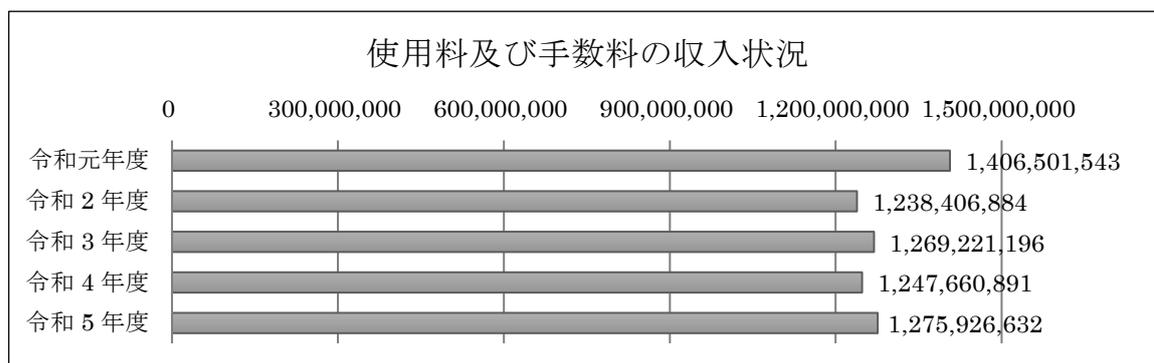
### 使用料及び手数料の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
農林使用料	248,767	141,165	36,938	70,664	56.7
商工使用料	41,268,265	40,468,265	0	800,000	98.1
土木使用料	576,631,152	547,509,357	0	29,121,795	94.9
教育使用料	201,974,875	201,853,275	0	143,200	99.9
総務手数料	70,382,585	68,720,698	109,946	1,559,711	97.6
民生手数料	36,650	2,730	1,100	32,820	7.4
衛生手数料	13,063,010	12,630,110	0	432,900	96.7
商工手数料	280	70	0	210	25.0
教育手数料	4,670	4,350	0	320	93.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の使用料及び手数料の収入状況は、以下のとおりである。



### 第16款 国庫支出金

この支出金は、国が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法律により国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的かつ財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	18,027,800,114	19,518,095,261	△ 1,490,295,147	△ 7.6
調 定 額	16,912,149,614	17,863,245,862	△ 951,096,248	△ 5.3
収入済額	16,912,149,614	17,863,245,862	△ 951,096,248	△ 5.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

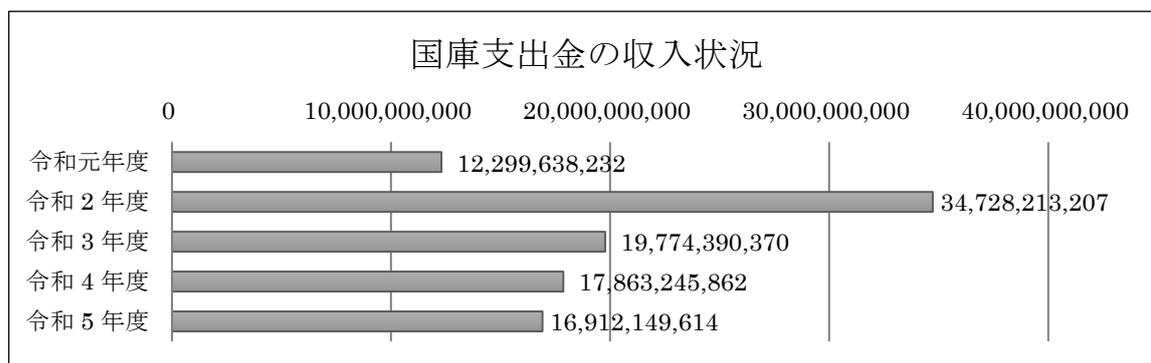
### 国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	11,783,879,374	11,631,363,622	152,515,752	1.3
国庫補助金	5,077,588,642	6,183,124,265	△ 1,105,535,623	△ 17.9
委 託 金	50,681,598	48,757,975	1,923,623	3.9
合 計	16,912,149,614	17,863,245,862	△ 951,096,248	△ 5.3

収入済額は169億1,214万9千円で、前年度に比べ9億5,109万6千円(5.3%)減少している。

最近5年間の国庫支出金の収入状況は、以下のとおりである。



### 第17款 府支出金

この支出金は、府が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定割合で府が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により府負担金、府補助金、委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,269,464,000	6,093,136,000	176,328,000	2.9
調 定 額	6,151,475,194	5,969,740,439	181,734,755	3.0
収入済額	6,151,475,194	5,969,740,439	181,734,755	3.0
収 入 率	100.0	100.0	—	—

### 府支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府負担金	4,028,615,409	3,878,674,563	149,940,846	3.9
府補助金	1,785,895,253	1,667,420,368	118,474,885	7.1
委 託 金	336,964,532	423,645,508	△ 86,680,976	△ 20.5
合 計	6,151,475,194	5,969,740,439	181,734,755	3.0

収入済額は61億5,147万5千円で、前年度に比べ1億8,173万4千円(3.0%)増加している。

最近5年間の府支出金の収入状況は、以下のとおりである。



### 第18款 財産収入

この収入は、地方公共団体が有する財産の貸付運用、売払いによる収入である。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	71,050,000	68,859,000	2,191,000	3.2
調 定 額	92,235,857	202,671,577	△ 110,435,720	△ 54.5
収入済額	92,235,857	202,671,577	△ 110,435,720	△ 54.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

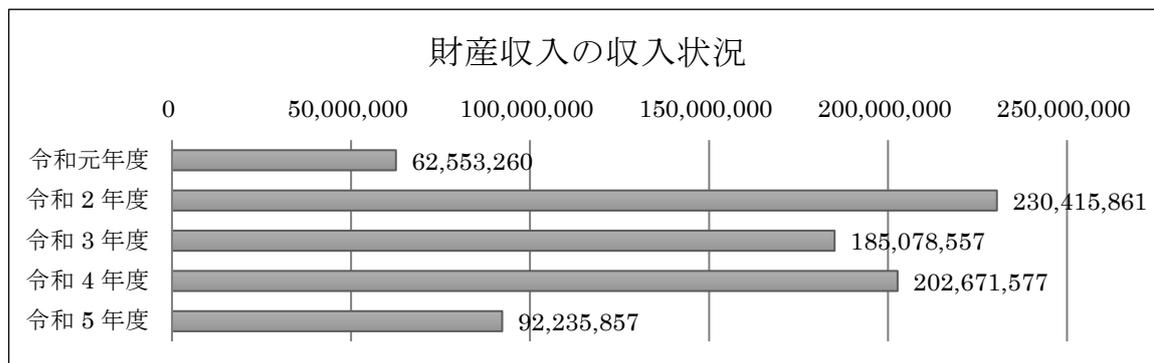
### 財産収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	42,897,820	38,225,370	4,672,450	12.2
財産売払収入	49,338,037	164,446,207	△ 115,108,170	△ 70.0
合 計	92,235,857	202,671,577	△ 110,435,720	△ 54.5

収入済額は9,223万5千円で、前年度に比べ1億1,043万5千円(54.5%)減少している。

最近5年間の財産収入の収入状況は、以下のとおりである。



### 第19款 寄付金

寄付金は、市民などから受ける金銭による寄付で、用途を特定しない一般寄付金と用途を指定された指定寄付金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	220,729,000	257,285,000	△ 36,556,000	△ 14.2
調 定 額	150,521,373	222,184,881	△ 71,663,508	△ 32.3
収入済額	150,521,373	222,184,881	△ 71,663,508	△ 32.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

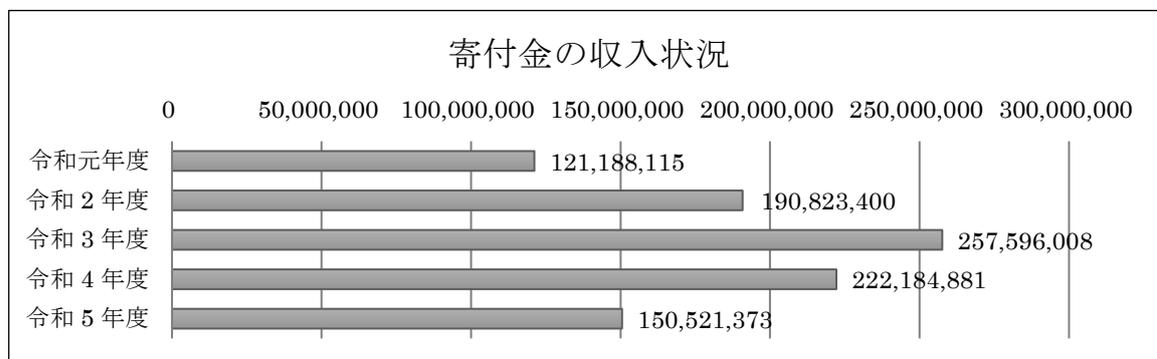
### 寄付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般寄付金	0	27,702,000	△ 27,702,000	皆減
総務費寄付金	148,459,600	187,197,500	△ 38,737,900	△ 20.7
民生費寄付金	938,457	7,285,381	△ 6,346,924	△ 87.1
衛生費寄付金	20,000	0	20,000	皆増
農林水産業費寄付金	20,000	0	20,000	皆増
商工費寄付金	1,023,316	0	1,023,316	皆増
土木費寄付金	40,000	0	40,000	皆増
教育費寄付金	20,000	0	20,000	皆増
合 計	150,521,373	222,184,881	△ 71,663,508	△ 32.3

収入済額は1億5,052万1千円で、前年度に比べ7,166万3千円(32.3%)減少している。

最近5年間の寄付金の収入状況は、以下のとおりである。



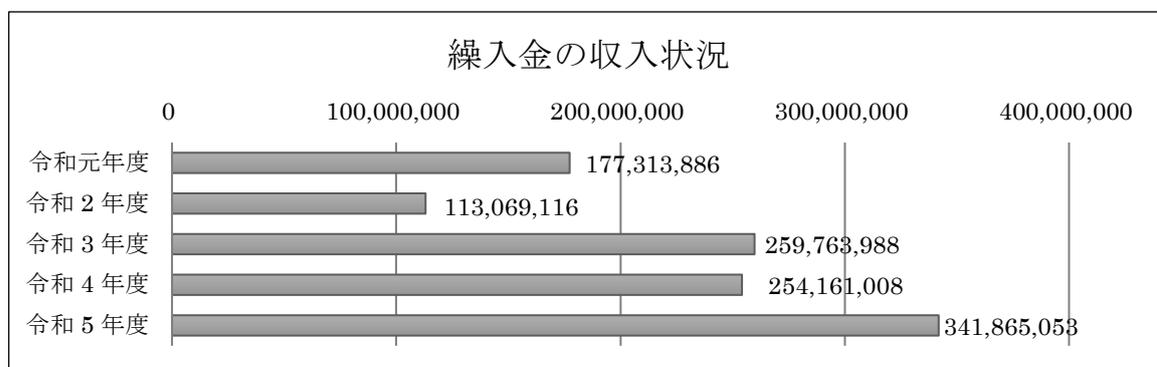
#### 第20款 繰入金

繰入金は、会計相互において収入される経費で、他会計から資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	690,705,000	776,676,000	△ 85,971,000	△ 11.1
調 定 額	341,865,053	254,161,008	87,704,045	34.5
収入済額	341,865,053	254,161,008	87,704,045	34.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は3億4,186万5千円で、前年度に比べ8,770万4千円(34.5%)増加している。最近5年間の繰入金の収入状況は、以下のとおりである。



## 第21款 繰越金

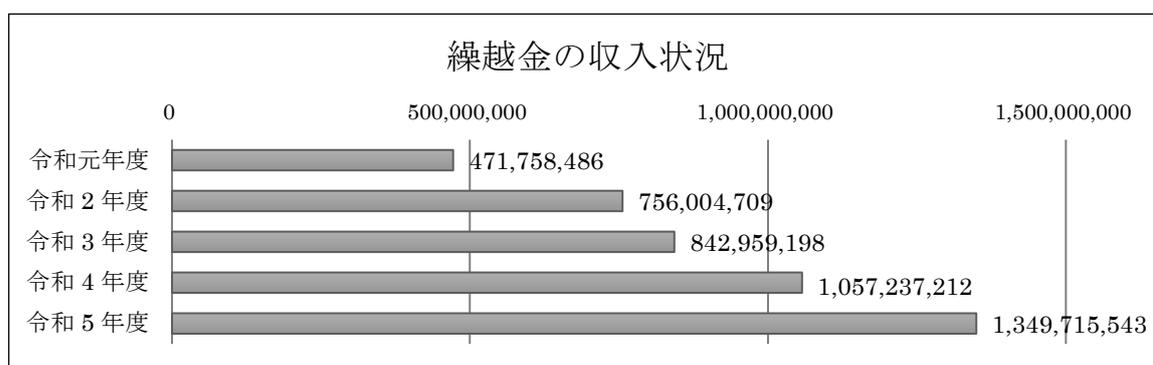
繰越金は、翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた剰余分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,347,306,491	914,116,774	433,189,717	47.4
調 定 額	1,349,715,543	1,057,237,212	292,478,331	27.7
収入済額	1,349,715,543	1,057,237,212	292,478,331	27.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は13億4,971万5千円で、前年度に比べ2億9,247万8千円(27.7%)増加している。

最近5年間の繰越金の収入状況は、以下のとおりである。



## 第22款 諸収入

この収入は、他の収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,504,090,000	2,629,752,000	△ 125,662,000	△ 4.8
調 定 額	3,132,201,467	3,320,726,700	△ 188,525,233	△ 5.7
収入済額	2,521,836,432	2,688,140,622	△ 166,304,190	△ 6.2
還付未済額	27,584	12,186	15,398	126.4
不納欠損額	17,150,418	22,213,135	△ 5,062,717	△ 22.8
収入未済額	593,242,201	610,385,129	△ 17,142,928	△ 2.8
収 入 率	80.5	81.0	—	—

諸収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	37,772,861	51,012,645	△ 13,239,784	△ 26.0
市 預 金 利 子	3,256,017	3,447,833	△ 191,816	△ 5.6
貸付金元利収入	1,861,378,658	1,973,903,558	△ 112,524,900	△ 5.7
受託事業収入	1,720,396	2,793,135	△ 1,072,739	△ 38.4
雑 入	617,708,500	656,983,451	△ 39,274,951	△ 6.0
合 計	2,521,836,432	2,688,140,622	△ 166,304,190	△ 6.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

諸収入の決算状況は、調定額31億3,220万1千円に対し、収入済額は25億2,183万6千円で、前年度に比べ1億6,630万4千円(6.2%)減少した。収入率は0.5ポイント低下し80.5%となっている。

不納欠損額は1,715万円で、前年度に比べ506万2千円(22.8%)減少し、収入未済額は5億9,324万2千円で、前年度に比べ1,714万2千円(2.8%)減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

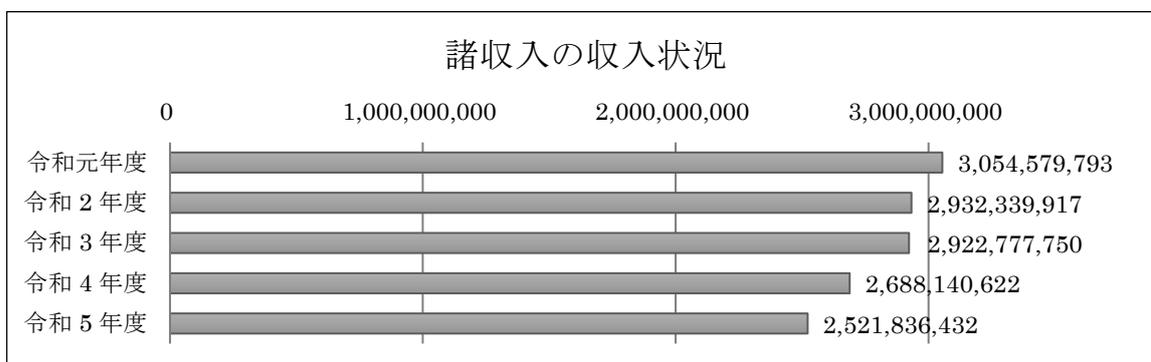
諸収入の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分(目別)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	1,941,473,019	1,861,378,658	0	80,094,361	95.9
雑 入	1,147,984,058	617,708,500	17,150,418	513,147,840	53.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の諸収入の収入状況は、以下のとおりである。



## 第23款 市債

市債は、地方公共団体が世代間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会計年度を超えるものである。

(単位：円・%)

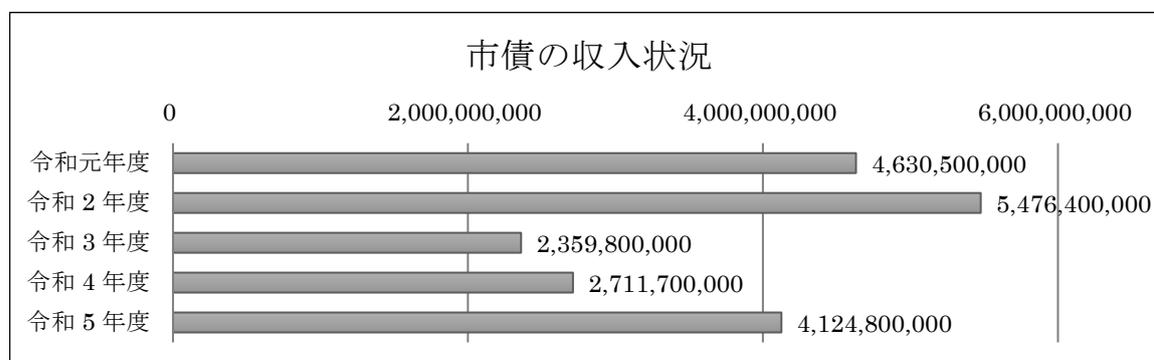
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,344,900,000	5,210,500,000	1,134,400,000	21.8
調 定 額	4,124,800,000	2,711,700,000	1,413,100,000	52.1
収入済額	4,124,800,000	2,711,700,000	1,413,100,000	52.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

### 市債収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 債	107,400,000	147,900,000	△ 40,500,000	△ 27.4
民 生 債	31,900,000	12,300,000	19,600,000	159.3
衛 生 債	163,700,000	37,500,000	126,200,000	336.5
農 林 債	34,000,000	28,600,000	5,400,000	18.9
商 工 債	5,600,000	31,600,000	△ 26,000,000	△ 82.3
土 木 債	861,300,000	729,600,000	131,700,000	18.1
消 防 債	253,500,000	83,200,000	170,300,000	204.7
教 育 債	1,528,200,000	232,700,000	1,295,500,000	556.7
臨時財政対策債	389,700,000	846,300,000	△ 456,600,000	△ 54.0
借 換 債	749,500,000	562,000,000	187,500,000	33.4
合 計	4,124,800,000	2,711,700,000	1,413,100,000	52.1

収入済額は41億2,480万円で、前年度に比べ14億1,310万円(52.1%)増加している。  
最近5年間の市債の収入状況は、以下のとおりである。



#### 第 24 款 自動車取得税交付金

この交付金は、府税として徴収された自動車取得税(令和元年9月に廃止)の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	0	0	0	—
調 定 額	3,812,151	1,369,557	2,442,594	178.3
収入済額	3,812,151	1,369,557	2,442,594	178.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

## (3) 歳出

## 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	76,476,609,605	75,196,999,035	1,279,610,570	1.7	
支 出 済 額	72,146,262,298	70,348,347,070	1,797,915,228	2.6	
執 行 率	94.3	93.6	—	—	
翌年度繰越額	継続費繰越	0	0	—	
	繰越明許費	1,721,431,529	1,746,847,605	△ 25,416,076	△ 1.5
	事故繰越し	0	0	0	—
	合 計	1,721,431,529	1,746,847,605	△ 25,416,076	△ 1.5
不 用 額	2,608,915,778	3,101,804,360	△ 492,888,582	△ 15.9	

令和5年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額764億7,660万9千円に対し、支出済額は721億4,626万2千円で、前年度と比べ17億9,791万5千円(2.6%)増加した。

執行率は94.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

翌年度繰越額は17億2,143万1千円で、前年度に比べ2,541万6千円(1.5%)減少し、不用額は26億891万5千円で、前年度に比べ4億9,288万8千円(15.9%)減少した。

令和5年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 議 会 費	419,898,330	0.6	93.2	450,445,682	0.6
2 総 務 費	7,606,998,298	10.5	88.2	8,627,619,931	12.3
3 民 生 費	35,137,349,383	48.7	104.9	33,500,031,335	47.6
4 衛 生 費	5,291,311,704	7.3	82.2	6,434,108,341	9.1
5 労 働 費	45,157,447	0.1	100.5	44,921,525	0.1
6 農林水産業費	303,252,170	0.4	107.6	281,894,575	0.4
7 商 工 費	2,420,948,748	3.4	106.2	2,279,173,805	3.2
8 土 木 費	5,972,764,413	8.3	101.8	5,869,777,256	8.3
9 消 防 費	2,517,904,223	3.5	111.9	2,250,674,789	3.2
10 教 育 費	6,748,265,997	9.4	139.4	4,840,376,891	6.9
11 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
12 公 債 費	5,248,546,085	7.3	100.5	5,224,106,364	7.4
13 諸 支 出 金	433,865,500	0.6	79.6	545,216,576	0.8
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0
合 計	72,146,262,298	100.0	102.6	70,348,347,070	100.0

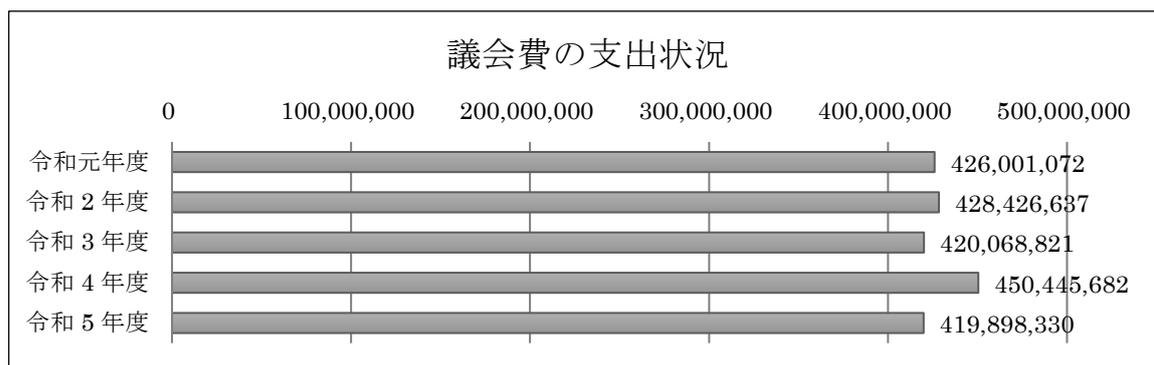
款別の支出状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	439,593,000	466,262,000	△ 26,669,000	△ 5.7
支出済額	419,898,330	450,445,682	△ 30,547,352	△ 6.8
執行率	95.5	96.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	19,694,670	15,816,318	3,878,352	24.5

支出済額は4億1,989万8千円で、前年度に比べ3,054万7千円(6.8%)減少している。  
 執行率は95.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。  
 最近5年間の議会費の支出状況は、以下のとおりである。



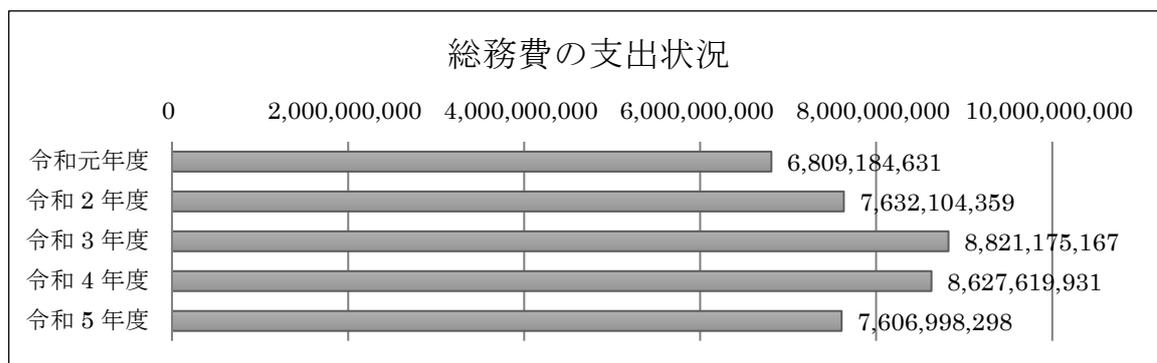
### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,977,699,870	9,267,316,585	△ 1,289,616,715	△ 13.9
支出済額	7,606,998,298	8,627,619,931	△ 1,020,621,633	△ 11.8
執行率	95.4	93.1	—	—
翌年度繰越額	117,677,000	384,270,000	△ 266,593,000	△ 69.4
不用額	253,024,572	255,426,654	△ 2,402,082	△ 0.9

支出済額は76億699万8千円で、前年度に比べ10億2,062万1千円(11.8%)減少している。  
 執行率は95.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

最近5年間の総務費の支出状況は、以下のとおりである。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

**総務費 項別支出状況**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	6,074,110,520	7,141,113,268	△ 1,067,002,748	△ 14.9
徴税費	827,774,172	823,761,645	4,012,527	0.5
戸籍住民基本台帳費	512,440,981	462,626,335	49,814,646	10.8
選挙費	124,064,150	136,996,972	△ 12,932,822	△ 9.4
統計調査費	29,684,041	24,985,152	4,698,889	18.8
監査委員費	38,924,434	38,136,559	787,875	2.1
合 計	7,606,998,298	8,627,619,931	△ 1,020,621,633	△ 11.8

**第3款 民生費**

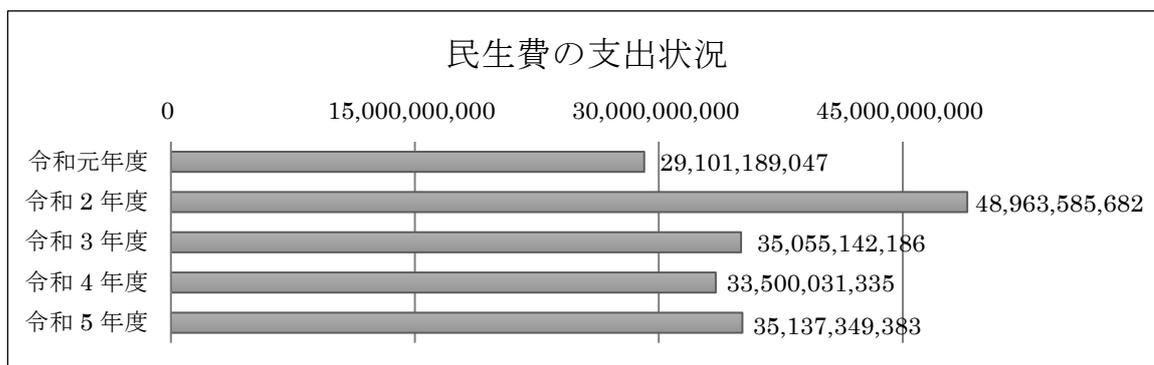
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	36,098,158,478	35,057,460,311	1,040,698,167	3.0
支出済額	35,137,349,383	33,500,031,335	1,637,318,048	4.9
執行率	97.3	95.6	—	—
翌年度繰越額	405,111,529	0	405,111,529	皆増
不用額	555,697,566	1,557,428,976	△ 1,001,731,410	△ 64.3

支出済額は351億3,734万9千円で、前年度に比べ16億3,731万8千円(4.9%)増加している。

執行率は97.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

最近5年間の民生費の支出状況は、以下のとおりである。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

**民生費 項別支出状況**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	18,222,930,321	16,631,750,133	1,591,180,188	9.6
児童福祉費	11,914,300,567	11,893,840,919	20,459,648	0.2
生活保護費	4,971,207,432	4,970,341,482	865,950	0.0
災害救助費	28,911,063	4,098,801	24,812,262	605.4
合 計	35,137,349,383	33,500,031,335	1,637,318,048	4.9

**第4款 衛生費**

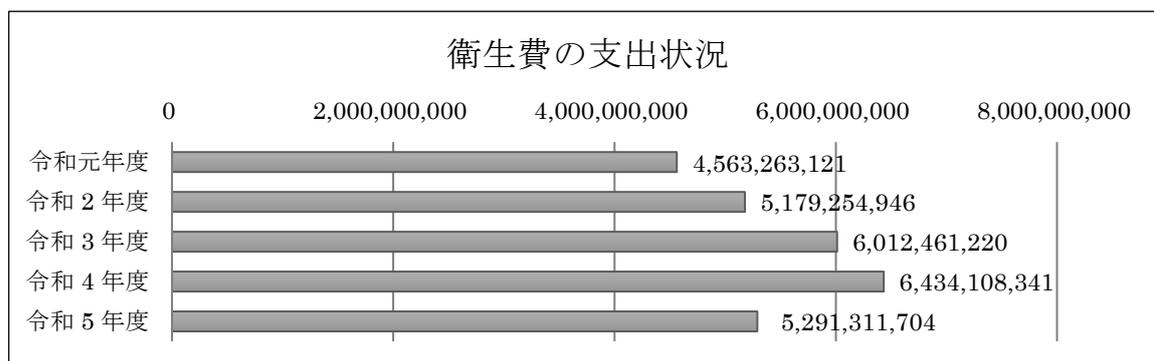
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,832,335,000	7,041,301,000	△ 1,208,966,000	△ 17.2
支 出 済 額	5,291,311,704	6,434,108,341	△ 1,142,796,637	△ 17.8
執 行 率	90.7	91.4	—	—
翌年度繰越額	114,676,000	179,900,000	△ 65,224,000	△ 36.3
不 用 額	426,347,296	427,292,659	△ 945,363	△ 0.2

支出済額は52億9,131万1千円で、前年度に比べ11億4,279万6千円(17.8%)減少している。

執行率は90.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

最近5年間の衛生費の支出状況は、以下のとおりである。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

**衛生費 項別支出状況**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	2,480,395,375	3,590,506,374	△ 1,110,110,999	△ 30.9
清 掃 費	2,810,916,329	2,843,601,967	△ 32,685,638	△ 1.1
合 計	5,291,311,704	6,434,108,341	△ 1,142,796,637	△ 17.8

**第5款 労働費**

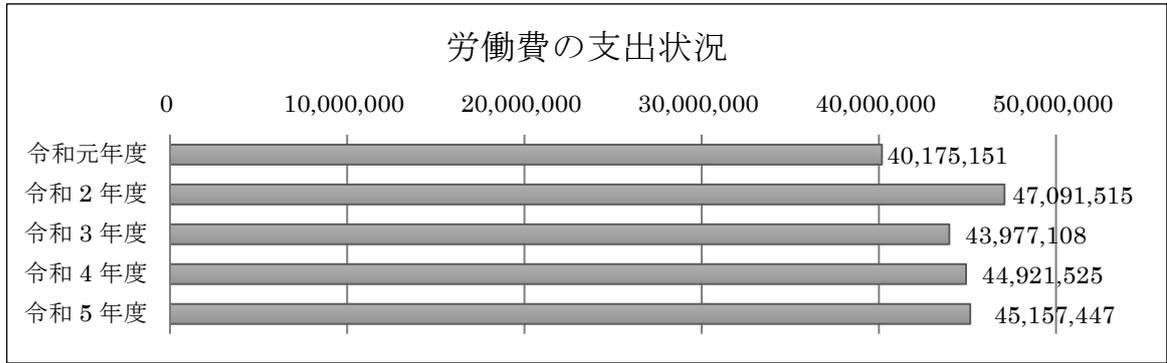
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	45,519,000	45,446,000	73,000	0.2
支 出 済 額	45,157,447	44,921,525	235,922	0.5
執 行 率	99.2	98.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	361,553	524,475	△ 162,922	△ 31.1

支出済額は4,515万7千円で、前年度に比べ23万5千円(0.5%)増加している。

執行率は99.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

最近5年間の労働費の支出状況は、以下のとおりである。

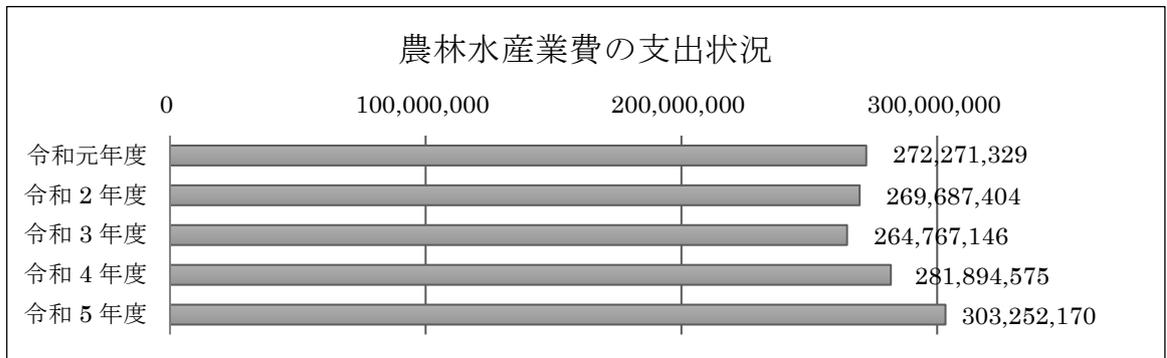


**第6款 農林水産業費**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	434,622,000	374,066,000	60,556,000	16.2
支出済額	303,252,170	281,894,575	21,357,595	7.6
執行率	69.8	75.4	—	—
翌年度繰越額	41,910,000	23,400,000	18,510,000	79.1
不用額	89,459,830	68,771,425	20,688,405	30.1

支出済額は3億325万2千円で、前年度に比べ2,135万7千円(7.6%)増加している。  
 執行率は69.8%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。  
 最近5年間の農林水産業費の支出状況は、以下のとおりである。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

農林水産業費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	205,450,816	194,664,440	10,786,376	5.5
林業費	96,391,354	85,828,135	10,563,219	12.3
水産業費	1,410,000	1,402,000	8,000	0.6
合 計	303,252,170	281,894,575	21,357,595	7.6

第7款 商工費

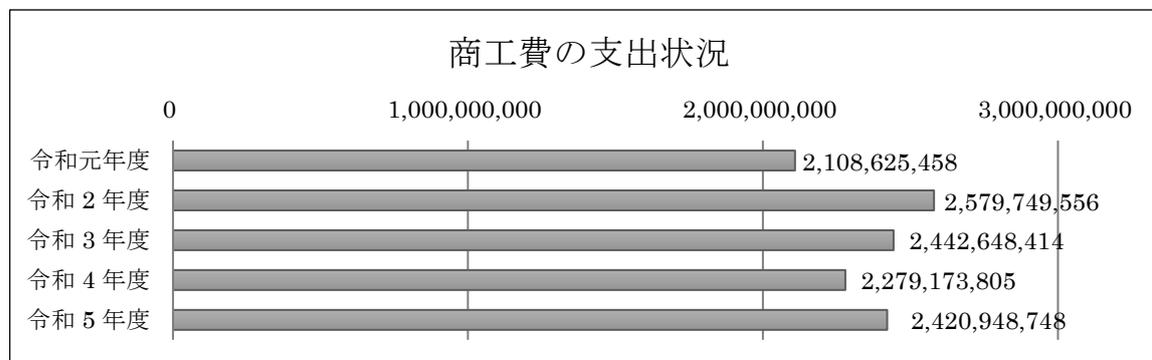
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,528,951,000	2,343,425,714	185,525,286	7.9
支出済額	2,420,948,748	2,279,173,805	141,774,943	6.2
執行率	95.7	97.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	108,002,252	64,251,909	43,750,343	68.1

支出済額は24億2,094万8千円で、前年度に比べ1億4,177万4千円(6.2%)増加している。

執行率は95.7%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

最近5年間の商工費の支出状況は、以下のとおりである。

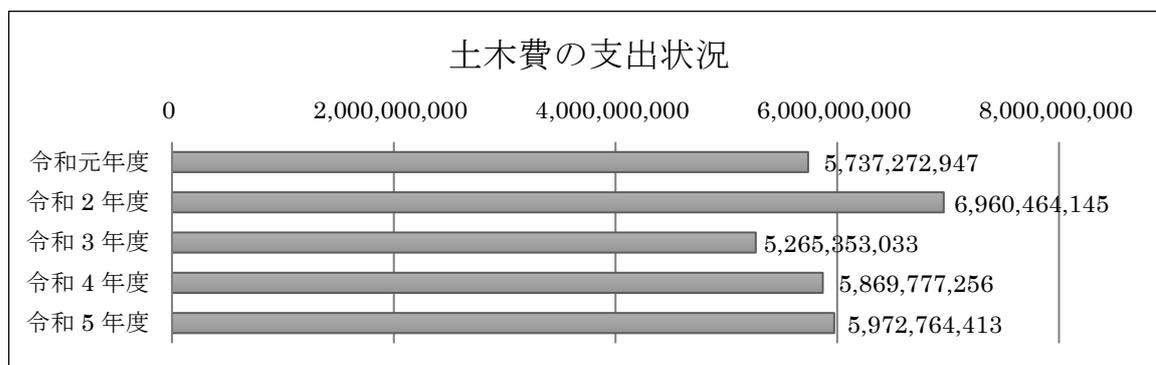


## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,737,915,605	6,557,417,363	180,498,242	2.8
支 出 済 額	5,972,764,413	5,869,777,256	102,987,157	1.8
執 行 率	88.6	89.5	—	—
翌年度繰越額	413,300,000	283,277,605	130,022,395	45.9
不 用 額	351,851,192	404,362,502	△ 52,511,310	△ 13.0

支出済額は59億7,276万4千円で、前年度に比べ1億298万7千円(1.8%)増加している。  
 執行率は88.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。  
 最近5年間の土木費の支出状況は、以下のとおりである。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

### 土木費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	535,089,829	522,943,380	12,146,449	2.3
道路橋梁費	1,544,457,881	1,448,760,266	95,697,615	6.6
河 川 費	349,970,669	313,535,690	36,434,979	11.6
都市計画費	3,107,527,136	2,851,577,145	255,949,991	9.0
住 宅 費	435,718,898	732,960,775	△ 297,241,877	△ 40.6
合 計	5,972,764,413	5,869,777,256	102,987,157	1.8

## 第9款 消防費

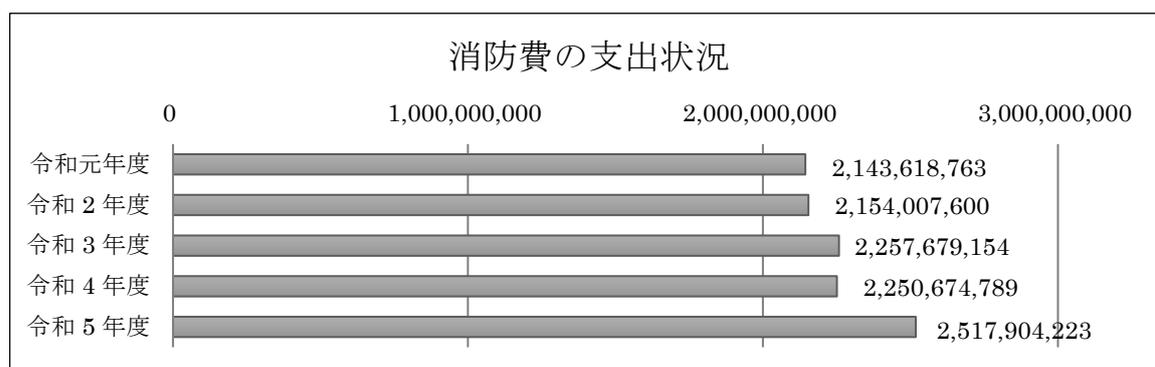
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,555,425,200	2,270,635,068	284,790,132	12.5
支出済額	2,517,904,223	2,250,674,789	267,229,434	11.9
執行率	98.5	99.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	37,520,977	19,960,279	17,560,698	88.0

支出済額は25億1,790万4千円で、前年度に比べ2億6,722万9千円(11.9%)増加している。

執行率は98.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

最近5年間の消防費の支出状況は、以下のとおりである。



## 第10款 教育費

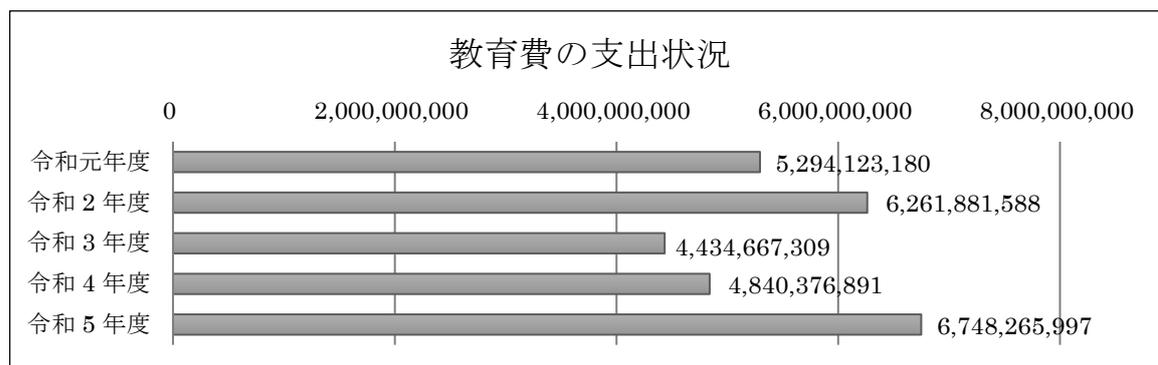
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,041,004,460	5,899,795,438	2,141,209,022	36.3
支出済額	6,748,265,997	4,840,376,891	1,907,889,106	39.4
執行率	83.9	82.0	—	—
翌年度繰越額	628,757,000	876,000,000	△ 247,243,000	△ 28.2
不用額	663,981,463	183,418,547	480,562,916	262.0

支出済額は67億4,826万5千円で、前年度に比べ19億788万9千円(39.4%)増加している。

執行率は83.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

最近5年間の教育費の支出状況は、以下のとおりである。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

**教育費 項別支出状況**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	2,308,830,311	1,052,574,805	1,256,255,506	119.4
小学校費	2,000,297,411	1,657,849,570	342,447,841	20.7
中学校費	851,968,451	582,160,415	269,808,036	46.3
幼稚園費	713,698,269	757,873,474	△ 44,175,205	△ 5.8
社会教育費	873,471,555	789,918,627	83,552,928	10.6
合 計	6,748,265,997	4,840,376,891	1,907,889,106	39.4

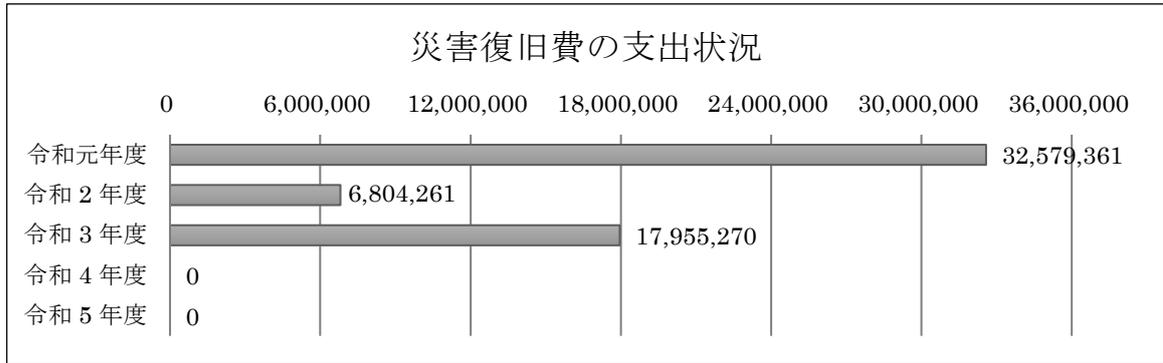
**第11款 災害復旧費**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	56,000,000	56,000,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
執行率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	56,000,000	56,000,000	0	0.0

令和5年度中に災害復旧費の執行はなかった。

最近5年間の災害復旧費の支出状況は、以下のとおりである。

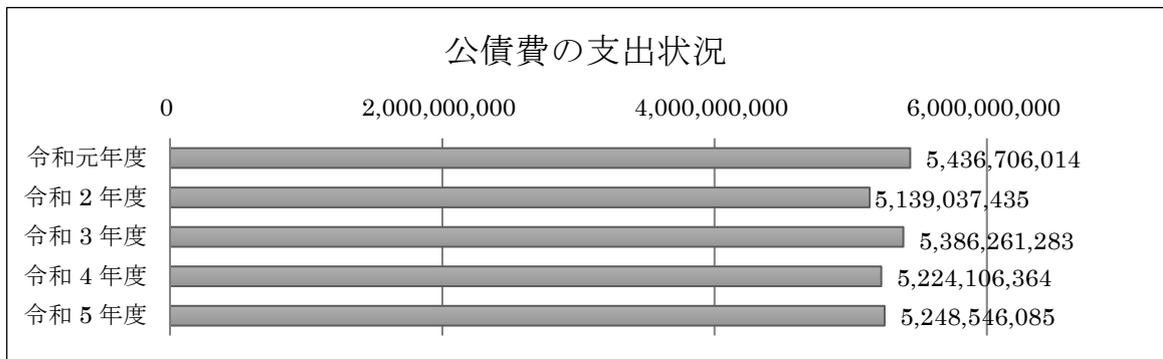


## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,278,787,000	5,246,514,000	32,273,000	0.6
支 出 済 額	5,248,546,085	5,224,106,364	24,439,721	0.5
執 行 率	99.4	99.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	30,240,915	22,407,636	7,833,279	35.0

支出済額は52億4,854万6千円で、前年度に比べ2,443万9千円(0.5%)増加している。  
 執行率は99.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。  
 最近5年間の公債費の支出状況は、以下のとおりである。



### 第13款 諸支出金

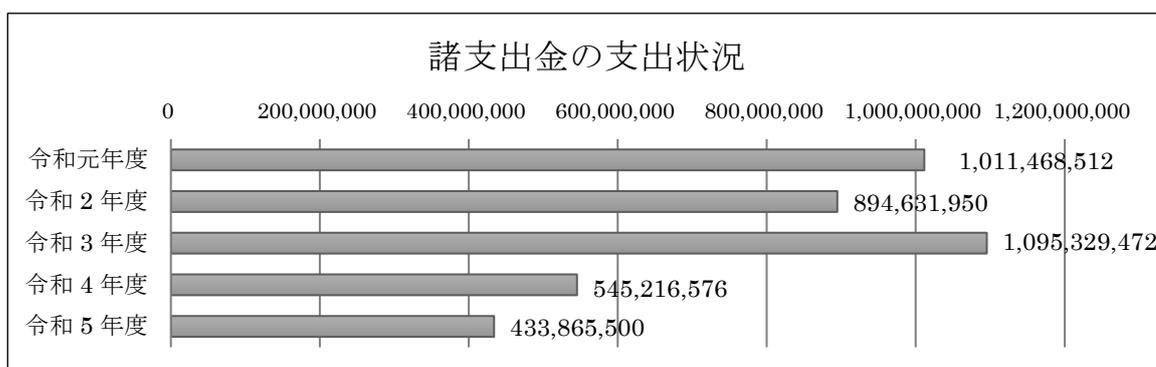
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	436,633,000	548,961,000	△ 112,328,000	△ 20.5
支 出 済 額	433,865,500	545,216,576	△ 111,351,076	△ 20.4
執 行 率	99.4	99.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,767,500	3,744,424	△ 976,924	△ 26.1

支出済額は4億3,386万5千円で、前年度に比べ1億1,135万1千円(20.4%)減少している。

執行率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

最近5年間の諸支出金の支出状況は、以下のとおりである。



諸支出金の項別の支出状況は、次表のとおりである。

#### 諸支出金 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金費	939,709	1,018,897	△ 79,188	△ 7.8
開 発 公 社 費	432,877,791	544,197,679	△ 111,319,888	△ 20.5
諸 費	48,000	0	48,000	皆増
合 計	433,865,500	545,216,576	△ 111,351,076	△ 20.4

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	13,965,992	22,398,556	△ 8,432,564	△ 37.6
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,965,992	22,398,556	△ 8,432,564	△ 37.6

令和5年度中に予備費の執行はなかった。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,852,787,000	18,513,491,000	△ 660,704,000	△ 3.6
歳 入 決 算 額	17,616,915,264	18,048,989,220	△ 432,073,956	△ 2.4
歳 出 決 算 額	17,616,422,760	18,027,765,613	△ 411,342,853	△ 2.3
歳入歳出差引額(形式収支)	492,504	21,223,607	△ 20,731,103	△ 97.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	492,504	21,223,607	△ 20,731,103	△ 97.7

歳入決算額は176億1,691万5千円で、前年度に比べ4億3,207万3千円(2.4%)減少している。

歳出決算額は176億1,642万2千円で、前年度に比べ4億1,134万2千円(2.3%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに49万2千円で、前年度に比べ2,073万1千円(97.7%)減少している。

#### ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,852,787,000	18,513,491,000	△ 660,704,000	△ 3.6
調 定 額	18,002,299,700	18,473,281,568	△ 470,981,868	△ 2.5
収 入 済 額	17,616,915,264	18,048,989,220	△ 432,073,956	△ 2.4
還付未済額	5,084,890	5,821,093	△ 736,203	△ 12.6
不納欠損額	28,139,764	41,192,697	△ 13,052,933	△ 31.7
収入未済額	362,329,562	388,920,744	△ 26,591,182	△ 6.8
収 入 率	97.9	97.7	—	—

令和5年度の歳入の決算状況は、調定額180億229万9千円に対し、収入済額は176億1,691万5千円、収入率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は2,813万9千円で、前年度に比べ1,305万2千円(31.7%)減少し、収入未済額は3億6,232万9千円で、前年度に比べ2,659万1千円(6.8%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	2,984,011,685	3,203,080,318	△ 219,068,633	△ 6.8
使用料及び手数料	1,316,322	1,314,762	1,560	0.1
国庫支出金	450,000	0	450,000	皆増
府支出金	12,838,973,000	13,278,202,000	△ 439,229,000	△ 3.3
財産収入	149,000	53,000	96,000	181.1
繰入金	1,747,865,480	1,493,714,833	254,150,647	17.0
繰越金	21,223,607	40,307,538	△ 19,083,931	△ 47.3
諸収入	22,926,170	32,316,769	△ 9,390,599	△ 29.1
合 計	17,616,915,264	18,048,989,220	△ 432,073,956	△ 2.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減人数	増減率
一般被保険者	32,461	34,269	△ 1,808	△ 5.3

### イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	17,852,787,000	18,513,491,000	△ 660,704,000	△ 3.6
支出済額	17,616,422,760	18,027,765,613	△ 411,342,853	△ 2.3
執行率	98.7	97.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	236,364,240	485,725,387	△ 249,361,147	△ 51.3

令和5年度の歳出の決算状況は、予算現額 178 億 5,278 万 7 千円に対し、支出済額は 176 億 1,642 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 1,134 万 2 千円(2.3%)減少している。

執行率は 98.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

不用額は 2 億 3,636 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 4,936 万 1 千円(51.3%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	245,475,566	234,476,382	10,999,184	4.7
保 険 給 付 費	12,756,898,565	13,016,726,307	△ 259,827,742	△ 2.0
国民健康保険事業費納付金	4,374,642,570	4,526,141,269	△ 151,498,699	△ 3.3
保 健 事 業 費	200,423,149	199,200,757	1,222,392	0.6
基 金 積 立 金	12,935,607	40,360,538	△ 27,424,931	△ 67.9
諸 支 出 金	26,047,303	10,860,360	15,186,943	139.8
合 計	17,616,422,760	18,027,765,613	△ 411,342,853	△ 2.3

### (2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

### 決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,597,553,000	3,435,144,000	162,409,000	4.7
歳 入 決 算 額	3,562,184,377	3,390,608,939	171,575,438	5.1
歳 出 決 算 額	3,449,235,845	3,383,949,481	65,286,364	1.9
歳入歳出差引額(形式収支)	112,948,532	6,659,458	106,289,074	1,596.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	112,948,532	6,659,458	106,289,074	1,596.1

歳入決算額は35億6,218万4千円で、前年度に比べ1億7,157万5千円(5.1%)増加している。

歳出決算額は34億4,923万5千円で、前年度に比べ6,528万6千円(1.9%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに1億1,294万8千円で、前年度に比べ1億628万9千円(1,596.1%)増加している。

## ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,597,553,000	3,435,144,000	162,409,000	4.7
調定額	3,591,295,463	3,419,405,760	171,889,703	5.0
収入済額	3,562,184,377	3,390,608,939	171,575,438	5.1
還付未済額	4,300,538	4,069,544	230,994	5.7
不納欠損額	4,847,130	3,642,399	1,204,731	33.1
収入未済額	28,564,494	29,223,966	△ 659,472	△ 2.3
収入率	99.2	99.2	—	—

令和5年度の歳入の決算状況は、調定額35億9,129万5千円に対し、収入済額35億6,218万4千円、収入率は99.2%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は484万7千円で、前年度に比べ120万4千円(33.1%)増加し、収入未済額は2,856万4千円で、前年度に比べ65万9千円(2.3%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,744,597,989	2,629,650,703	114,947,286	4.4
使用料及び手数料	172,760	156,290	16,470	10.5
繰 入 金	735,818,020	677,679,833	58,138,187	8.6
繰 越 金	6,659,458	6,394,657	264,801	4.1
諸 収 入	74,936,150	76,727,456	△ 1,791,306	△ 2.3
合 計	3,562,184,377	3,390,608,939	171,575,438	5.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減人数	増減率
被 保 険 者	31,284	29,729	1,555	5.2

## イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,597,553,000	3,435,144,000	162,409,000	4.7
支 出 済 額	3,449,235,845	3,383,949,481	65,286,364	1.9
執 行 率	95.9	98.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	148,317,155	51,194,519	97,122,636	189.7

令和5年度の歳出の決算状況は、予算現額35億9,755万3千円に対し、支出済額は34億4,923万5千円で、前年度に比べ6,528万6千円(1.9%)増加している。

執行率は95.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

不用額は1億4,831万7千円で、前年度に比べ9,712万2千円(189.7%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	62,126,784	61,501,995	624,789	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	3,270,473,559	3,214,156,777	56,316,782	1.8
保 健 事 業 費	112,323,708	104,583,524	7,740,184	7.4
諸 支 出 金	4,311,794	3,707,185	604,609	16.3
合 計	3,449,235,845	3,383,949,481	65,286,364	1.9

### (3) 介護保険事業特別会計

令和5年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,259,283,000	17,324,400,000	934,883,000	5.4
歳 入 決 算 額	17,508,415,553	16,694,515,229	813,900,324	4.9
歳 出 決 算 額	16,771,709,122	16,138,532,329	633,176,793	3.9
歳入歳出差引額(形式収支)	736,706,431	555,982,900	180,723,531	32.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	736,706,431	555,982,900	180,723,531	32.5

歳入決算額は175億841万5千円で、前年度に比べ8億1,390万円(4.9%)増加している。

歳出決算額は167億7,170万9千円で、前年度に比べ6億3,317万6千円(3.9%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに7億3,670万6千円で、前年度に比べ1億8,072万3千円(32.5%)増加している。

#### ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,259,283,000	17,324,400,000	934,883,000	5.4
調 定 額	17,555,903,775	16,749,408,199	806,495,576	4.8
収 入 済 額	17,508,415,553	16,694,515,229	813,900,324	4.9
還付未済額	4,793,020	5,543,750	△ 750,730	△ 13.5
不納欠損額	14,794,670	19,315,890	△ 4,521,220	△ 23.4
収入未済額	37,486,572	41,120,830	△ 3,634,258	△ 8.8
収 入 率	99.7	99.7	—	—

令和5年度の歳入の決算状況は、調定額175億5,590万3千円に対し、収入済額175億841万5千円、収入率は99.7%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は1,479万4千円で、前年度に比べ452万1千円(23.4%)減少し、収入未済額は3,748万6千円で、前年度に比べ363万4千円(8.8%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	3,395,830,858	3,408,728,300	△ 12,897,442	△ 0.4
使用料及び手数料	251,230	262,990	△ 11,760	△ 4.5
国 庫 支 出 金	3,963,173,848	3,732,685,168	230,488,680	6.2
支払基金交付金	4,213,499,652	4,094,625,000	118,874,652	2.9
府 支 出 金	2,449,301,161	2,314,736,437	134,564,724	5.8
財 産 収 入	149,000	49,000	100,000	204.1
繰 入 金	2,926,538,759	2,712,378,656	214,160,103	7.9
繰 越 金	555,982,900	425,499,935	130,482,965	30.7
諸 収 入	3,688,145	5,549,743	△ 1,861,598	△ 33.5
合 計	17,508,415,553	16,694,515,229	813,900,324	4.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者等の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減人数	増減率
1号被保険者	54,378	54,380	△ 2	△ 0.0
要介護認定者	8,026	7,916	110	1.4
要支援認定者	3,432	3,189	243	7.6

### イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,259,283,000	17,324,400,000	934,883,000	5.4
支 出 済 額	16,771,709,122	16,138,532,329	633,176,793	3.9
執 行 率	91.9	93.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,487,573,878	1,185,867,671	301,706,207	25.4

令和5年度の歳出の決算状況は、予算現額182億5,928万3千円に対し、支出済額は167億7,170万9千円で、前年度に比べ6億3,317万6千円(3.9%)増加している。

執行率は91.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

不用額は14億8,757万3千円で、前年度に比べ3億170万6千円(25.4%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	328,974,471	299,061,959	29,912,512	10.0
保 険 給 付 費	15,186,003,372	14,745,121,167	440,882,205	3.0
地域支援事業費	690,599,394	661,906,827	28,692,567	4.3
基金積立金	264,095,000	216,888,000	47,207,000	21.8
諸 支 出 金	302,036,885	215,554,376	86,482,509	40.1
合 計	16,771,709,122	16,138,532,329	633,176,793	3.9

#### (4) 墓地公園事業特別会計

令和5年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,200,000	48,300,000	△ 1,100,000	△ 2.3
歳 入 決 算 額	45,112,753	42,748,578	2,364,175	5.5
歳 出 決 算 額	45,112,753	42,748,578	2,364,175	5.5
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに4,511万2千円で、前年度に比べ236万4千円(5.5%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円となっている。

## ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	47,200,000	48,300,000	△ 1,100,000	△ 2.3
調定額	45,170,753	42,844,578	2,326,175	5.4
収入済額	45,112,753	42,748,578	2,364,175	5.5
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	58,000	96,000	△ 38,000	△ 39.6
収入率	99.9	99.8	—	—

令和5年度の歳入の決算状況は、調定額4,517万円に対し、収入済額は4,511万2千円、収入率は99.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は5万8千円で、前年度に比べ3万8千円(39.6%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	31,397,810	31,371,620	26,190	0.1
繰入金	13,692,929	11,354,879	2,338,050	20.6
諸収入	22,014	22,079	△ 65	△ 0.3
合 計	45,112,753	42,748,578	2,364,175	5.5

## イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	47,200,000	48,300,000	△ 1,100,000	△ 2.3
支出済額	45,112,753	42,748,578	2,364,175	5.5
執行率	95.6	88.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,087,247	5,551,422	△ 3,464,175	△ 62.4

令和5年度の歳出の決算状況は、予算現額4,720万円に対し、支出済額は4,511万2千円で、前年度に比べ236万4千円(5.5%)増加している。

執行率は95.6%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

不用額は208万7千円で、前年度に比べ346万4千円(62.4%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業費	28,532,353	26,137,412	2,394,941	9.2
公債費	16,580,400	16,611,166	△30,766	△0.2
合計	45,112,753	42,748,578	2,364,175	5.5

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

#### 一般会計・特別会計実質収支

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	73,523,092,653	72,146,262,298	1,376,830,355	498,873,250	877,957,105	
特別会計	国民健康保険事業	17,616,915,264	17,616,422,760	492,504	0	492,504
	後期高齢者医療事業	3,562,184,377	3,449,235,845	112,948,532	0	112,948,532
	介護保険事業	17,508,415,553	16,771,709,122	736,706,431	0	736,706,431
	墓地公園事業	45,112,753	45,112,753	0	0	0
	小計	38,732,627,947	37,882,480,480	850,147,467	0	850,147,467
合計	112,255,720,600	110,028,742,778	2,226,977,822	498,873,250	1,728,104,572	

なお、一般会計で生じた事業別の繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源を調べたものが次表である。

一般会計 繰越明許費

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
戸籍情報システム等改修事業	18,000,000	2,829,000
J R 六地蔵駅前広場整備事業	2,800,000	2,800,000
J R 黄檗駅バリアフリー推進事業	34,295,000	8,595,000
J R 奈良線複線化事業補助金	62,582,000	62,582,000
物価高騰対策給付金事業	368,511,529	0
地域密着型サービス等整備費補助金	36,600,000	0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2,976,000	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,500,000	0
水道事業会計出資金	103,200,000	0
巨椋池排水機場設備更新事業	41,910,000	8,569,000
耐震診断・耐震改修推進事業	9,342,000	4,671,000
地籍調査事業	4,345,000	1,086,250
道路維持修繕事業 (町並徳永線・滝ヶ谷森線)	47,000,000	100,000
一般道路改良事業 (宇治五ヶ庄線・木幡46号線)	13,900,000	5,757,000
辺地整備事業 (梅谷大平線)	3,500,000	100,000
J R 六地蔵駅前広場整備事業	95,500,000	23,900,000
J R 黄檗駅前広場整備事業	8,000,000	8,000,000
木幡41号線道路改良事業	60,600,000	3,509,000
河川改修事業 (山王ヶ谷川)	13,800,000	100,000
排水路改良事業 (宇治3号・宇治5号)	37,600,000	100,000
六地蔵地区道路整備事業	47,678,000	33,717,000
ウトロ地区住環境改善事業	52,700,000	255,000
善法・東山地区住環境改善基本計画等策定事業	19,335,000	9,833,000
給食センター整備事業	163,557,000	40,957,000
中学校長寿命化事業	465,200,000	281,413,000
合 計	1,721,431,529	498,873,250

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿等と照合したところ、符合して正確であった。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,519.70	0.00	29,519.70
	公共用財産	2,614,598.69	2,886.87	2,617,485.56
	小 計	2,644,118.39	2,886.87	2,647,005.26
普通財産		1,000,949.48	△ 867.46	1,000,082.02
合 計		3,645,067.87	2,019.41	3,647,087.28

##### (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	32,978.19	17.34	32,995.53
	公共用財産	352,375.97	721.00	353,096.97
	小 計	385,354.16	738.34	386,092.50
普通財産		2,649.34	△ 206.28	2,443.06
合 計		388,003.50	532.06	388,535.56

#### イ 山林

土地の権利 の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年度末 現在高	決算年中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	(828,352) 660,600	(0) 0	(828,352) 660,600	3,370	17	3,387

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

#### ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	6,044.75	0	6,044.75

## エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	6	0	6

## オ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券(㈱京都総合食品センター)	70,000,000	0	70,000,000

## カ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会	2,200,000	0	2,200,000
(一社)京都府農業会議	70,000	0	70,000
京都信用保証協会	61,289,000	0	61,289,000
宇治市森林組合	105,000	0	105,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	0	1,500,000
(一財)宇治市スポーツ協会	19,000,000	0	19,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	0	56,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	0	1,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	0	10,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	0	300,000
(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000	0	2,500,000
(公財)宇治市公園公社	30,000,000	0	30,000,000
(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000	0	5,216,000
エフエム宇治放送(株)	25,000,000	0	25,000,000
(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000	0	100,000,000
(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000	0	50,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	380,180,000	0	380,180,000

(2) 重要物品

令和5年度末の重要物品数は、前年度の1,345点に当年度の増(40点)と減(35点)を加減し、1,350点である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	360,000	0	360,000
くらしの資金貸付金	2,450,000	△ 1,295,000	1,155,000
合 計	2,810,000	△ 1,295,000	1,515,000

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,605,464,343	△ 147,380,136	3,458,084,207
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,630,439,548	72,858,594	1,703,298,142
減 債 基 金	3,033,633,912	452,802,084	3,486,435,996
職 員 退 職 手 当 基 金	11,657,219	3,953	11,661,172
国 際 交 流 基 金	37,974,277	0	37,974,277
文 化 事 業 基 金	70,428,369	△ 1,325,903	69,102,466
ふ る さ と 創 生 基 金	124,254,177	△ 728,805	123,525,372
地 域 福 祉 振 興 基 金	378,151,803	△ 2,545,269	375,606,534
社 会 福 祉 事 業 基 金	127,638,399	0	127,638,399
福 祉 基 金	12,361,996	733,409	13,095,405
母 子 福 祉 基 金	2,115,481	△ 17,283	2,098,198
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	0	31,726,770
高 齢 者 活 動 基 金	153,763,502	0	153,763,502
篤 志 者 奨 学 基 金	14,460,434	347,902	14,808,336
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,678,806	3,282	9,682,088
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	27,576,046	△ 5,219,436	22,356,610
商 工 振 興 事 業 基 金	27,596,986	9,358	27,606,344
中 小 企 業 振 興 基 金	100,789,314	0	100,789,314
大 気 質 測 定 基 金	69,261,872	△ 5,873,170	63,388,702
災 害 対 策 基 金	5,382,139	1,824	5,383,963
市有製茶機械購入基金	13,711,127	2,471,100	16,182,227
茶 業 振 興 基 金	3,039,652	1,030	3,040,682
用 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,453,025,630	939,709	1,453,965,339
交 通 安 全 事 業 基 金	20,340,148	△ 164,043	20,176,105
火 災 予 防 等 事 業 基 金	48,060,890	△ 134,512	47,926,378
ふ る さ と 応 援 基 金	382,154,728	△ 6,530,658	375,624,070
図 書 館 図 書 等 整 備 基 金	13,193,919	△ 1,495,442	11,698,477
豊かな森を育てる基金	8,301,827	2,822,404	11,124,231
福 祉 未 来 基 金	68,877,926	△ 4,609,087	64,268,839
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	51,567,188	14,805,599	66,372,787
国民健康保険事業財政調整基金	823,747,572	△ 274,948,305	548,799,267
介護保険給付費準備基金	979,428,110	△ 94,556,000	884,872,110
合 計	13,345,804,110	2,272,199	13,348,076,309

## 第6 総括意見

令和5年度の一般会計の実質収支は8億7,795万7千円の黒字で、財政再建を達成した昭和55年度以降44年連続の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,963万1千円の黒字となった。

また、令和5年度の特別会計は3会計で実質収支が黒字となり、1会計で収入と支出が同額となった。[P66・67 参照]

### 1 一般会計

一般会計の歳入決算額は735億2,309万2千円で、前年度に比べ18億2,503万円(2.5%)増加した。

財源別の増減額で見ると、自主財源は財産収入、寄付金等が減少したものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の増加により、前年度に比べ2億5,380万円(0.8%)増加した。また、依存財源は地方消費税交付金、国庫支出金等が減少したものの、地方特例交付金、地方交付税、市債等の増加により、前年度に比べ15億7,122万9千円(3.8%)増加した。その結果、自主財源が0.7ポイント低下し41.5%に、依存財源は0.7ポイント上昇し58.5%となったが、自主財源は依然として5割を割り込んでいる状況にある。[P6・7、P68・69 参照]

自主財源の根幹となる市税は、法人市民税の影響(前年度比0.3%減少)により市民税は減少したが、市税全体では固定資産税、軽自動車税等の増加により245億7,812万2千円となり、前年度に比べ1億7,639万6千円(0.7%)増加した。また、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、98.0%となった。[P7・8、P70・71 参照]

市税以外の収入に係る収入未済額の合計は6億3,887万9千円で、前年度に比べ1,668万6千円(2.5%)減少している。また、不納欠損額は1,888万9千円で、前年度に比べ772万8千円(29.0%)減少している。[P68・69 参照]

市債発行額の合計は41億2,480万円で、前年度に比べ14億1,310万円(52.1%)増加した。当年度末の市債現在高は383億5,884万9千円で前年度に比べ2.5%減少した。

[P27、P84・85 参照]

一般会計の歳出決算額は721億4,626万2千円で、前年度に比べ17億9,791万5千円(2.6%)増加した。総務費は、JR奈良線複線化事業補助金やJR六地蔵駅改築事業の影響等により、11.8%減少した。民生費は、物価高騰対策給付金事業や障害福祉関連経費の影響等により、4.9%増加した。衛生費は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費や水道料金等減免事業補助金の影響等により、17.8%減少した。教育費は、(仮称)西小倉地域小中一貫校の工事着手の影響等により、39.4%増加した。

翌年度繰越額は17億2,143万1千円で、前年度に比べ2,541万6千円(1.5%)減少した。不用額は26億891万5千円で、前年度に比べ4億9,288万8千円(15.9%)減少した。

厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、より適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。

[P29、P76・77 参照]

歳出決算額を性質別で比較すると、義務的経費は前年度に比べ16億3,789万4千円(4.0%)増加し、うち扶助費は14億7,584万5千円(6.7%)、人件費は1億3,779万1千円(1.0%)増加した。投資的経費は前年度に比べ11億9,448万1千円(25.9%)増加した。 [P80・81 参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.702で、前年度から0.021ポイント低下(悪化)している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源等比率」は「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は101.4%で、前年度から0.9ポイント上昇(好転)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は93.0%で、前年度から0.6ポイント低下(好転)した。

財政の硬直化を改善するため、引き続き、より効果的、効率的な行財政運営に努められたい。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は2.3%で、前年度と同率であった。

財政構造の弾力性を示す指標としての「公債費負担比率」は15%が警戒ラインとされているが、当年度は9.4%で、前年度から0.8ポイント低下(好転)した。 [P62・63 参照]

## 2 特別会計

**国民健康保険事業特別会計**は、歳入決算額176億1,691万5千円、歳出決算額176億1,642万2千円で、いずれも前年度に比べ減少した。

歳入では、繰入金等が増加したものの、国民健康保険料、府支出金等が減少したことにより、前年度に比べ4億3,207万3千円(2.4%)減少している。

国民健康保険料では、収入率は前年度から0.3ポイント上昇し90.3%となり、収入未済額、不納欠損額はともに減少した。

歳出では、総務費、諸支出金等が増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少したことにより、前年度に比べ4億1,134万2千円(2.3%)減少している。

[P42~44 参照]

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より2億7,494万8千円減少し5億4,879万9千円となった。 [P56 参照]

医療の高度化や被保険者数の減少等により事業運営はますます厳しい状況にあるが、今後も被保険者の健康の保持・増進が図られるよう、保健事業に一層取り組まれるとともに、安定した財政運営と効率的な事業運営に努められたい。

[P43 参照]

**後期高齢者医療事業特別会計**は、歳入決算額35億6,218万4千円、歳出決算額34億4,923万5千円で、制度創設の平成20年度以降、歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、諸収入が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増加したことにより、前年度に比べ1億7,157万5千円(5.1%)増加している。

後期高齢者医療保険料では、収入率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 99.0%となり、収入未済額は減少し、不納欠損額は増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金をはじめいずれの款も増加したことにより、前年度から 6,528 万 6 千円(1.9%)増加した。 [P44~46 参照]

高齢化の進展とともに医療費が増加していく状況にあるが、今後も被保険者が安心して医療が受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、円滑な事業運営に努められたい。

**介護保険事業特別会計**は、歳入決算額 175 億 841 万 5 千円、歳出決算額 167 億 7,170 万 9 千円で、平成 20 年度以降は歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、保険料、諸収入等が減少したものの、国庫支出金、府支出金等が増加したことにより、8 億 1,390 万円(4.9%)増加している。

介護保険料では、収入率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 98.6%となり、収入未済額、不納欠損額はともに減少した。

歳出では、保険給付費をはじめいずれの款も増加したことにより、6 億 3,317 万 6 千円(3.9%)増加した。 [P47~49 参照]

令和 7 年は団塊の世代が 75 歳を迎え、また令和 22 年には高齢者人口がピークに達するとされている。令和 6 年 3 月に策定された「宇治市高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が健康で、また支援が必要となっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう取組を進められたい。

**墓地公園事業特別会計**は、歳入決算額及び歳出決算額ともに 4,511 万 2 千円で、前年度より増加した。

歳入では、諸収入が減少したものの、使用料及び手数料、繰入金が増加したことにより、236 万 4 千円(5.5%)増加した。

歳出では、事業費が増加し、236 万 4 千円(5.5%)増加した。

[P49~51 参照]

墓地公園は、指定管理者により管理運営されているが、引き続き健全な運営に努められたい。

### 3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は 133 億 4,807 万 6 千円となり、前年度から 227 万 2 千円増加した。

主なものとしては、公共施設等整備基金(4.5%)、減債基金(14.9%)等が増加し、財政調整基金(4.1%)、国民健康保険事業財政調整基金(33.4%)、介護保険給付費準備基金(9.7%)等が減少した。 [P56 参照]

## 4 まとめ

令和5年度の一般会計決算については、物価高騰対策や(仮称)西小倉地域小中一貫校工事着手等により720億円を超える決算となったが、その財源として国庫支出金、市債により歳入を確保し、収支は黒字になった。

人口減少・少子高齢化が進展する中、長引く物価高騰への対応、広域化・激甚化・頻発化している自然災害への対応に加え、(仮称)西小倉地域小中一貫校や学校給食センターの整備などの大型事業の進行、義務的経費である扶助費の増加等により多くの財源が必要であり、また、当年度の財政指標では、経常収支比率は0.6ポイント好転しているものの、依然として90%を超える水準にあり、財政の硬直化は続いている。

このような厳しい財政状況の中、以下の事項に留意しながら、事務執行に努められたい。

### <市税収入等の安定的確保>

市税収入の安定的確保に向けては、今後も多様な納付方法の周知を図るとともに京都地方税機構との連携により収入率の向上に努められたい。また、国・京都府の補助金をはじめとする財源についても安定的に確保することが重要である。

### <市税収入以外の未収金対策>

負担の公平性と歳入確保を図る観点から、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済を発生させない取組を進められたい。

### <市債の適正管理>

市債残高は減少傾向にあるものの、今後、大型事業の進行により市債の増加が見込まれるところである。

新規事業を進める上で必要な市債発行については、将来の計画を十分に見据えながら、引き続き、その適正化を図られたい。

今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが想定されるが、第6次総合計画の目指す都市像である「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向け、今後もその限りある財源を効率的・効果的に活用し事業の着実な推進と持続可能な行財政運営に努められたい。

# 決 算 審 查 資 料



# 決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	62
第 2 表	歳入歳出純計表	64
第 3 表	各会計実質収支調べ	66
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	68
第 5 表	市税収入状況表	70
第 6 表	年度別市税収入状況表	72
第 7 表	年度別寄付金比較表	74
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	76
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	80
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	82
第 11 表	公債費の状況調べ	84

# 第1表 財政分析表

項目	5年度	4年度	3年度	算式
財政力指数 ( )内は単年度の数値	0.702 (0.695)	0.723 (0.708)	0.736 (0.704)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源等比率 (%)	101.4	100.5	98.3	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ( )内は減収補てん債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	93.0 (94.0)	93.6 (95.7)	92.0 (95.1)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	2.3	2.3	2.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費負担比率 (%)	9.4	10.2	12.0	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注) 1. 財政課作成の普通会計決算状況調書による。  
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。</li> </ul> <p>※基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。          ※基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合が高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。</li> </ul> <p>※標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる経常一般財源の規模を示す指標。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。</li> </ul> <p>※実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(15%で警戒、20%で危険ライン)</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		73,523,092,653	1,798	73,523,090,855
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,616,915,264	1,459,981,568	16,156,933,696
	後期高齢者医療事業	3,562,184,377	735,818,020	2,826,366,357
	介護保険事業	17,508,415,553	2,567,887,759	14,940,527,794
	墓地公園事業	45,112,753	13,692,929	31,419,824
	小 計	38,732,627,947	4,777,380,276	33,955,247,671
合 計		112,255,720,600	4,777,382,074	107,478,338,526

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
72,146,262,298	4,777,380,276	67,368,882,022	1,376,830,355	6,154,208,833
17,616,422,760	0	17,616,422,760	492,504	△ 1,459,489,064
3,449,235,845	1,798	3,449,234,047	112,948,532	△ 622,867,690
16,771,709,122	0	16,771,709,122	736,706,431	△ 1,831,181,328
45,112,753	0	45,112,753	0	△ 13,692,929
37,882,480,480	1,798	37,882,478,682	850,147,467	△ 3,927,231,011
110,028,742,778	4,777,382,074	105,251,360,704	2,226,977,822	2,226,977,822

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		5	73,523,092,653	72,146,262,298	
		4	71,698,062,613	70,348,347,070	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5	17,616,915,264	17,616,422,760	
		4	18,048,989,220	18,027,765,613	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5	3,562,184,377	3,449,235,845	
		4	3,390,608,939	3,383,949,481	
	介 護 保 険 事 業	5	17,508,415,553	16,771,709,122	
		4	16,694,515,229	16,138,532,329	
	墓 地 公 園 事 業	5	45,112,753	45,112,753	
		4	42,748,578	42,748,578	
	小 計	5	38,732,627,947	37,882,480,480	
		4	38,176,861,966	37,592,996,001	
	合 計		5	112,255,720,600	110,028,742,778
			4	109,874,924,579	107,941,343,071

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
1,376,830,355	498,873,250	877,957,105	858,326,052	19,631,053
1,349,715,543	491,389,491	858,326,052	832,805,438	25,520,614
492,504	0	492,504	21,223,607	△ 20,731,103
21,223,607	0	21,223,607	40,307,538	△ 19,083,931
112,948,532	0	112,948,532	6,659,458	106,289,074
6,659,458	0	6,659,458	6,394,657	264,801
736,706,431	0	736,706,431	555,982,900	180,723,531
555,982,900	0	555,982,900	425,499,935	130,482,965
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
850,147,467	0	850,147,467	583,865,965	266,281,502
583,865,965	0	583,865,965	472,202,130	111,663,835
2,226,977,822	498,873,250	1,728,104,572	1,442,192,017	285,912,555
1,933,581,508	491,389,491	1,442,192,017	1,305,007,568	137,184,449

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		5年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	24,388,220,000	31.9	25,081,688,494	33.6	102.8	24,578,122,809	33.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	190,346,000	0.2	232,229,753	0.3	122.0	217,162,770	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,284,804,000	1.7	1,308,206,866	1.8	101.8	1,275,926,632	1.7
	財 産 収 入	71,050,000	0.1	92,235,857	0.1	129.8	92,235,857	0.1
	寄 付 金	220,729,000	0.3	150,521,373	0.2	68.2	150,521,373	0.2
	繰 入 金	690,705,000	0.9	341,865,053	0.5	49.5	341,865,053	0.5
	繰 越 金	1,347,306,491	1.8	1,349,715,543	1.8	100.2	1,349,715,543	1.8
	諸 収 入	2,504,090,000	3.3	3,132,201,467	4.2	125.1	2,521,836,432	3.4
	小 計	30,697,250,491	40.1	31,688,664,406	42.4	103.2	30,527,386,469	41.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	348,000,000	0.5	362,096,000	0.5	104.1	362,096,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	11,000,000	0.0	9,792,000	0.0	89.0	9,792,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	202,000,000	0.3	240,097,000	0.3	118.9	240,097,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,000,000	0.2	244,016,000	0.3	144.4	244,016,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	353,000,000	0.5	356,196,000	0.5	100.9	356,196,000	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,034,000,000	5.3	4,033,784,000	5.4	100.0	4,033,784,000	5.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,333,000	0.0	29,415,225	0.0	97.0	29,415,225	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	0.1	69,250,000	0.1	130.7	69,250,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	72,862,000	0.1	77,504,000	0.1	106.4	77,504,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	183,000,000	0.2	200,134,000	0.3	109.4	200,134,000	0.3
	地 方 交 付 税	9,656,000,000	12.6	10,165,198,000	13.6	105.3	10,165,198,000	13.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	0.0	15,987,000	0.0	63.9	15,987,000	0.0
	国 庫 支 出 金	18,027,800,114	23.6	16,912,149,614	22.6	93.8	16,912,149,614	23.0
	府 支 出 金	6,269,464,000	8.2	6,151,475,194	8.2	98.1	6,151,475,194	8.4
	市 債	6,344,900,000	8.3	4,124,800,000	5.5	65.0	4,124,800,000	5.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,812,151	0.0	—	3,812,151	0.0	
小 計	45,779,359,114	59.9	42,995,706,184	57.6	93.9	42,995,706,184	58.5	
合 計	76,476,609,605	100.0	74,684,370,590	100.0	97.7	73,523,092,653	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			4年度 収入済額		対前年 度比
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額 (イ)	構 成 比 率	(ア) (イ)	
100.8	98.0	21,128,319	52.8	0.1	489,887,923	43.4	2.0	24,401,726,083	34.0	100.7	
114.1	93.5	1,591,327	4.0	0.7	13,475,656	1.2	5.8	199,803,756	0.3	108.7	
99.3	97.5	147,984	0.4	0.0	32,161,620	2.8	2.5	1,247,660,891	1.7	102.3	
129.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	202,671,577	0.3	45.5	
68.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	222,184,881	0.3	67.7	
49.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	254,161,008	0.4	134.5	
100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,057,237,212	1.5	127.7	
100.7	80.5	17,150,418	42.9	0.5	593,242,201	52.6	18.9	2,688,140,622	3.7	93.8	
99.4	96.3	40,018,048	100.0	0.1	1,128,767,400	100.0	3.6	30,273,586,030	42.2	100.8	
104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	358,117,000	0.5	101.1	
89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,778,000	0.0	90.9	
118.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	210,778,000	0.3	113.9	
144.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	145,493,000	0.2	167.7	
100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	342,703,000	0.5	103.9	
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,102,577,000	5.7	98.3	
97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,034,725	0.0	97.9	
130.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,296,000	0.1	106.1	
106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	72,862,000	0.1	106.4	
109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	179,302,000	0.3	111.6	
105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,341,291,000	13.0	108.8	
63.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,189,000	0.0	83.3	
93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,863,245,862	24.9	94.7	
98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,969,740,439	8.3	103.0	
65.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,711,700,000	3.8	152.1	
—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,369,557	0.0	278.3	
93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	41,424,476,583	57.8	103.8	
96.1	98.4	40,018,048	100.0	0.1	1,128,767,400	100.0	1.5	71,698,062,613	100.0	102.5	

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,452,953,000	11,784,392,825	77,606,988	11,481,657,811
2. 固 定 資 産 税	9,900,889,000	10,160,065,307	68,962,819	9,865,762,710
3. 軽 自 動 車 税	380,846,000	388,362,818	3,598,832	370,365,806
4. 市 た ば こ 税	931,881,000	983,929,553	0	983,929,553
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,721,649,000	1,764,937,991	11,859,517	1,714,378,773
合 計	24,388,220,000	25,081,688,494	162,028,156	24,416,094,653

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	合 計
11,559,264,799	100.9	98.1	14,365,138	83,018,010	134,016,135	217,034,145
9,934,725,529	100.3	97.8	4,564,186	149,098,303	72,644,561	221,742,864
373,964,638	98.2	96.3	1,426,664	8,918,522	4,095,794	13,014,316
983,929,553	105.6	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,726,238,290	100.3	97.8	772,331	25,402,442	12,694,156	38,096,598
24,578,122,809	100.8	98.0	21,128,319	266,437,277	223,450,646	489,887,923

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		5年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,559,264,799	47.0	99.7
内訳	個 人	9,987,779,855	40.6	101.1
	法 人	1,571,484,944	6.4	91.7
固 定 資 産 税		9,934,725,529	40.4	101.7
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,826,077,029	40.0	101.8
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	108,648,500	0.4	99.0
軽 自 動 車 税		373,964,638	1.5	102.2
内訳	環 境 性 能 割	20,260,900	0.1	97.2
	種 別 割	353,703,738	1.4	102.5
市 た ば こ 税		983,929,553	4.0	100.3
都 市 計 画 税		1,726,238,290	7.0	101.6
合 計		24,578,122,809	100.0	100.7

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

4年度			3年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,591,473,445	47.5	98.6	11,760,742,931	48.7	102.0
9,877,243,993	40.5	100.8	9,797,482,077	40.6	97.3
1,714,229,452	7.0	87.3	1,963,260,854	8.1	134.1
9,763,981,737	40.0	103.4	9,443,769,442	39.1	98.0
9,654,253,637	39.6	103.4	9,334,600,342	38.6	98.0
109,728,100	0.4	100.5	109,169,100	0.5	100.5
365,986,940	1.5	105.8	346,007,301	1.4	102.9
20,836,600	0.1	172.2	12,100,600	0.1	120.2
345,150,340	1.4	103.4	333,906,701	1.4	102.4
981,235,544	4.0	103.9	944,811,237	3.9	104.6
1,699,048,417	7.0	102.4	1,658,757,365	6.9	98.8
24,401,726,083	100.0	101.0	24,154,088,276	100.0	100.3

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		5年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		0	0.0
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	0	0.0
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	0	0.0
指 定 寄 付 金		150,521,373	77.4
合 計		150,521,373	67.7

(単位：円・%)

4年度		3年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
27,702,000	40.4	68,653,000	84.5
19,219,000	59.4	32,330,000	126.0
8,483,000	23.4	36,323,000	65.4
194,482,881	102.9	188,943,008	172.4
222,184,881	86.3	257,596,008	135.0

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	439,593,000	0.6	419,898,330
	2. 総 務 費	7,977,699,870	10.4	7,606,998,298
	3. 民 生 費	36,098,158,478	47.2	35,137,349,383
	4. 衛 生 費	5,832,335,000	7.6	5,291,311,704
	5. 労 働 費	45,519,000	0.1	45,157,447
	6. 農 林 水 産 業 費	434,622,000	0.6	303,252,170
	7. 商 工 費	2,528,951,000	3.3	2,420,948,748
	8. 土 木 費	6,737,915,605	8.8	5,972,764,413
	9. 消 防 費	2,555,425,200	3.3	2,517,904,223
	10. 教 育 費	8,041,004,460	10.5	6,748,265,997
	11. 災 害 復 旧 費	56,000,000	0.1	0
	12. 公 債 費	5,278,787,000	6.9	5,248,546,085
	13. 諸 支 出 金	436,633,000	0.6	433,865,500
	14. 予 備 費	13,965,992	0.0	0
	合 計		76,476,609,605	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.6	95.5	0	19,694,670	0.8	4.5
10.5	95.4	117,677,000	253,024,572	9.7	3.2
48.7	97.3	405,111,529	555,697,566	21.3	1.5
7.3	90.7	114,676,000	426,347,296	16.3	7.3
0.1	99.2	0	361,553	0.0	0.8
0.4	69.8	41,910,000	89,459,830	3.4	20.6
3.4	95.7	0	108,002,252	4.1	4.3
8.3	88.6	413,300,000	351,851,192	13.5	5.2
3.5	98.5	0	37,520,977	1.4	1.5
9.4	83.9	628,757,000	663,981,463	25.5	8.3
0.0	0.0	0	56,000,000	2.1	100.0
7.3	99.4	0	30,240,915	1.2	0.6
0.6	99.4	0	2,767,500	0.1	0.6
0.0	0.0	0	13,965,992	0.5	100.0
100.0	94.3	1,721,431,529	2,608,915,778	100.0	3.4

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康 保険事業 特別会計	1. 総 務 費	255,339,000	1.4	245,475,566
	2. 保 険 給 付 費	12,928,121,000	72.4	12,756,898,565
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,374,644,000	24.5	4,374,642,570
	4. 保 健 事 業 費	245,279,000	1.4	200,423,149
	5. 基 金 積 立 金	12,936,000	0.1	12,935,607
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	26,105,000	0.1	26,047,303
	8. 予 備 費	6,863,000	0.0	0
	合 計	17,852,787,000	100.0	17,616,422,760
事後 業期 特別 高齢 者医 療計	1. 総 務 費	63,413,000	1.8	62,126,784
	2. 後期高齢者医療広域連合金 納 付	3,398,508,000	94.5	3,270,473,559
	3. 保 健 事 業 費	124,635,000	3.5	112,323,708
	4. 諸 支 出 金	7,503,000	0.2	4,311,794
	5. 予 備 費	3,494,000	0.1	0
	合 計	3,597,553,000	100.0	3,449,235,845
介護 保険 事業 特別 会計	1. 総 務 費	335,052,425	1.8	328,974,471
	2. 保 険 給 付 費	16,511,675,000	90.4	15,186,003,372
	3. 地 域 支 援 事 業 費	830,344,033	4.5	690,599,394
	4. 基 金 積 立 金	264,095,000	1.4	264,095,000
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	302,038,000	1.7	302,036,885
	7. 予 備 費	14,078,542	0.1	0
	合 計	18,259,283,000	100.0	16,771,709,122
墓 特別 公園 事業 会計	1. 事 業 費	30,219,000	64.0	28,532,353
	2. 公 債 費	16,581,000	35.1	16,580,400
	3. 予 備 費	400,000	0.8	0
	合 計	47,200,000	100.0	45,112,753

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1.4	96.1	0	9,863,434	4.2	3.9
72.4	98.7	0	171,222,435	72.4	1.3
24.8	100.0	0	1,430	0.0	0.0
1.1	81.7	0	44,855,851	19.0	18.3
0.1	100.0	0	393	0.0	0.0
0.0	0.0	0	3,500,000	1.5	100.0
0.1	99.8	0	57,697	0.0	0.2
0.0	0.0	0	6,863,000	2.9	100.0
100.0	98.7	0	236,364,240	100.0	1.3
1.8	98.0	0	1,286,216	0.9	2.0
94.8	96.2	0	128,034,441	86.3	3.8
3.3	90.1	0	12,311,292	8.3	9.9
0.1	57.5	0	3,191,206	2.2	42.5
0.0	0.0	0	3,494,000	2.4	100.0
100.0	95.9	0	148,317,155	100.0	4.1
2.0	98.2	0	6,077,954	0.4	1.8
90.5	92.0	0	1,325,671,628	89.1	8.0
4.1	83.2	0	139,744,639	9.4	16.8
1.6	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	2,000,000	0.1	100.0
1.8	100.0	0	1,115	0.0	0.0
0.0	0.0	0	14,078,542	0.9	100.0
100.0	91.9	0	1,487,573,878	100.0	8.1
63.2	94.4	0	1,686,647	80.8	5.6
36.8	100.0	0	600	0.0	0.0
0.0	0.0	0	400,000	19.2	100.0
100.0	95.6	0	2,087,247	100.0	4.4

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		5年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	13,487,596	18.7	101.0
	うち職員給	9,045,903	12.5	100.6
	扶 助 費	23,601,825	32.7	106.7
	公 債 費	5,248,607	7.3	100.5
	小 計	42,338,028	58.7	104.0
投 資 的 経 費		5,804,092	8.0	125.9
物 件 費		6,658,644	9.2	89.9
維 持 補 修 費		611,508	0.8	103.7
補 助 費 等		6,369,058	8.8	92.5
積 立 金		712,700	1.0	102.9
投 資 及 び 出 資 金		814,712	1.1	109.7
貸 付 金		1,856,203	2.6	94.3
繰 出 金		6,981,317	9.7	103.3
合 計		72,146,262	100.0	102.6

(単位：千円・%)

4年度			3年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
13,349,805	19.0	100.6	13,266,094	18.5	99.9
8,996,365	12.8	100.0	8,996,795	12.6	100.2
22,125,980	31.5	90.7	24,400,684	34.1	123.4
5,224,349	7.4	97.0	5,387,049	7.5	104.8
40,700,134	57.9	94.5	43,053,827	60.2	112.7
4,609,611	6.6	139.7	3,298,674	4.6	52.1
7,403,752	10.5	109.5	6,761,753	9.5	112.9
589,714	0.8	100.2	588,282	0.8	91.1
6,882,791	9.8	104.7	6,572,660	9.2	26.1
692,598	1.0	37.9	1,829,590	2.6	303.6
742,932	1.1	102.6	724,166	1.0	78.8
1,968,916	2.8	86.3	2,281,067	3.2	98.6
6,757,899	9.6	105.5	6,407,467	9.0	101.9
70,348,347	100.0	98.4	71,517,486	100.0	82.7

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		5年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	124,879,314	2.4	105.2	8,211,048	6.5	99.1	118,754,932	2.3
	民生債	71,462,884	1.4	109.3	334,026	0.3	64.5	65,394,686	1.3
	衛生債	26,250,747	0.5	134.6	9,212,448	7.3	104.2	19,509,739	0.4
	農林債	24,296,289	0.5	99.7	772,900	0.6	91.7	24,366,839	0.5
	商工債	2,469,566	0.0	101.4	110,978	0.1	409.0	2,435,225	0.0
	土木債	870,509,648	17.0	120.8	34,878,378	27.5	101.2	720,832,672	14.2
	消防債	72,951,616	1.4	86.6	322,988	0.3	84.7	84,209,198	1.7
	教育債	589,986,386	11.5	97.2	37,749,274	29.8	93.4	607,148,167	11.9
	小 計	1,782,806,450	34.8	108.5	91,592,040	72.2	97.7	1,642,651,458	32.3
災 害 復 旧 債	農林債	27,056,414	0.5	100.3	78,291	0.1	45.4	26,962,429	0.5
	土木債	21,677,765	0.4	13.7	812,471	0.6	68.4	158,439,315	3.1
	教育債	5,263,159	0.1	100.1	13,886	0.0	68.5	5,256,788	0.1
	その他	6,844,782	0.1	100.4	20,540	0.0	42.9	6,817,485	0.1
	小 計	60,842,120	1.2	30.8	925,188	0.7	64.8	197,476,017	3.9
そ の 他	減収補てん債	61,581,736	1.2	27.8	308,023	0.2	31.3	221,577,118	4.4
	減税補てん債	77,461,403	1.5	76.7	192,225	0.2	47.1	100,989,837	2.0
	臨時財政 対策債	3,136,831,503	61.3	107.4	33,788,252	26.6	79.1	2,921,155,647	57.5
	小 計	3,275,874,642	64.0	101.0	34,288,500	27.0	77.8	3,243,722,602	63.8
合 計		5,119,523,212	100.0	100.7	126,805,728	100.0	91.1	5,083,850,077	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

4年度				3年度					
対前年度比	利子	構成比率	対前年度比	元金	構成比率	対前年度比	利子	構成比率	対前年度比
86.1	8,282,462	5.9	96.0	137,982,377	2.6	87.0	8,630,843	5.4	94.0
99.5	517,552	0.4	69.8	65,699,776	1.3	96.6	741,756	0.5	75.9
109.3	8,842,827	6.3	124.7	17,844,425	0.3	238.7	7,091,182	4.4	146.4
99.2	842,476	0.6	86.4	24,563,099	0.5	106.8	974,596	0.6	83.9
112.3	27,135	0.0	96.7	2,167,548	0.0	309.7	28,074	0.0	171.1
118.7	34,452,080	24.7	99.7	607,155,591	11.6	90.7	34,559,074	21.6	90.3
78.3	381,226	0.3	65.9	107,531,016	2.1	104.6	578,131	0.4	69.8
103.3	40,413,118	29.0	93.0	587,918,329	11.3	74.8	43,438,901	27.1	92.2
105.9	93,758,876	67.3	97.6	1,550,862,161	29.7	85.4	96,042,557	60.0	93.8
103.8	172,273	0.1	64.8	25,968,929	0.5	101.2	265,874	0.2	74.0
57.7	1,188,058	0.9	30.9	274,707,981	5.3	177.8	3,843,949	2.4	91.5
108.4	20,259	0.0	76.1	4,850,481	0.1	100.1	26,610	0.0	80.8
100.4	47,837	0.0	63.8	6,790,297	0.1	100.4	75,025	0.0	73.5
63.2	1,428,427	1.0	33.9	312,317,688	6.0	162.8	4,211,458	2.6	89.7
113.8	984,532	0.7	53.4	194,715,400	3.7	100.0	1,844,802	1.2	69.2
100.2	407,713	0.3	63.1	100,751,414	1.9	80.2	646,136	0.4	54.5
95.4	42,689,758	30.7	74.3	3,061,583,112	58.6	117.9	57,455,068	35.9	68.5
96.6	44,082,003	31.7	73.5	3,357,049,926	64.3	115.1	59,946,006	37.4	68.3
97.4	139,269,306	100.0	86.9	5,220,229,775	100.0	106.0	160,200,021	100.0	82.2

第 11 表 公債費の状況調べ

区 分		4年度末現在高	構成比率	5年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,161,361,510	3.0	107,400,000
	民 生 債	200,022,068	0.5	31,900,000
	衛 生 債	1,805,692,144	4.6	163,700,000
	農 林 債	188,105,117	0.5	34,000,000
	商 工 債	60,440,490	0.2	5,600,000
	土 木 債	7,579,854,233	19.3	861,300,000
	消 防 債	258,184,519	0.7	253,500,000
	教 育 債	6,988,350,098	17.8	1,528,200,000
	小 計	18,242,010,179	46.4	2,985,600,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	39,644,292	0.1	0
	土 木 債	264,685,505	0.7	0
	教 育 債	16,253,180	0.0	0
	そ の 他	6,844,782	0.0	0
	小 計	327,427,759	0.8	0
そ の 他	減 収 補 て ん 債	351,811,586	0.9	0
	減 税 補 て ん 債	187,892,759	0.5	0
	臨 時 財 政 対 策 債	20,244,430,256	51.4	1,139,200,000
	小 計	20,784,134,601	52.8	1,139,200,000
合 計		39,353,572,539	100.0	4,124,800,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

5年度償還額			5年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	合 計		
124,879,314	8,211,048	133,090,362	1,143,882,196	3.0
71,462,884	334,026	71,796,910	160,459,184	0.4
26,250,747	9,212,448	35,463,195	1,943,141,397	5.1
24,296,289	772,900	25,069,189	197,808,828	0.5
2,469,566	110,978	2,580,544	63,570,924	0.2
870,509,648	34,878,378	905,388,026	7,570,644,585	19.7
72,951,616	322,988	73,274,604	438,732,903	1.1
589,986,386	37,749,274	627,735,660	7,926,563,712	20.7
1,782,806,450	91,592,040	1,874,398,490	19,444,803,729	50.7
27,056,414	78,291	27,134,705	12,587,878	0.0
21,677,765	812,471	22,490,236	243,007,740	0.6
5,263,159	13,886	5,277,045	10,990,021	0.0
6,844,782	20,540	6,865,322	0	0.0
60,842,120	925,188	61,767,308	266,585,639	0.7
61,581,736	308,023	61,889,759	290,229,850	0.8
77,461,403	192,225	77,653,628	110,431,356	0.3
3,136,831,503	33,788,252	3,170,619,755	18,246,798,753	47.6
3,275,874,642	34,288,500	3,310,163,142	18,647,459,959	48.6
5,119,523,212	126,805,728	5,246,328,940	38,358,849,327	100.0

## 令和5年度宇治市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度 宇治市用品調達基金

### 第2 審査の期間

令和6年7月31日から同年8月27日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況表等に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また係数は正確であるか、諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況は、諸帳簿及び証書類と符合し、係数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

### 第5 審査の意見

基金回転率は、0.21で前年度に比べ0.04低下した。基金回転率の向上に努められたい。

### 第6 運用状況

用品調達基金は、用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成元年度に設置されたものである。

令和5年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
年 度 末 基金保有状況	総 額(A)	6,000,000	6,000,000	0	0.0	
	内 訳	預 金 額	4,523,864	4,571,274	△ 47,410	△ 1.0
		在 庫 額	1,476,136	1,428,726	47,410	3.3
基金運用状況	用品調達額(B)	1,266,080	1,472,610	△ 206,530	△ 14.0	
	用品払出額(C)	1,597,637	1,508,444	89,193	5.9	
	基金回転率(B/A)	0.21	0.25	—	—	
運 用 益 金	合 計	379,013	399,685	△ 20,672	△ 5.2	
	内 訳	払出差益	378,967	399,639	△ 20,672	△ 5.2
		預金利子	46	46	0	0.0

(注) 払出差益＝用品払出額(C)－用品調達額(B)＋当年度末在庫額－前年度末在庫額

令和5年度

宇治市水道事業会計  
決算審査意見書



6 宇 監 査 第 91 号

令和 6 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	堀 明 人

### 令和 5 年度宇治市水道事業会計

#### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度宇治市水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。



# 令和5年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 宇治市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月28日から同年8月27日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

令和5年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

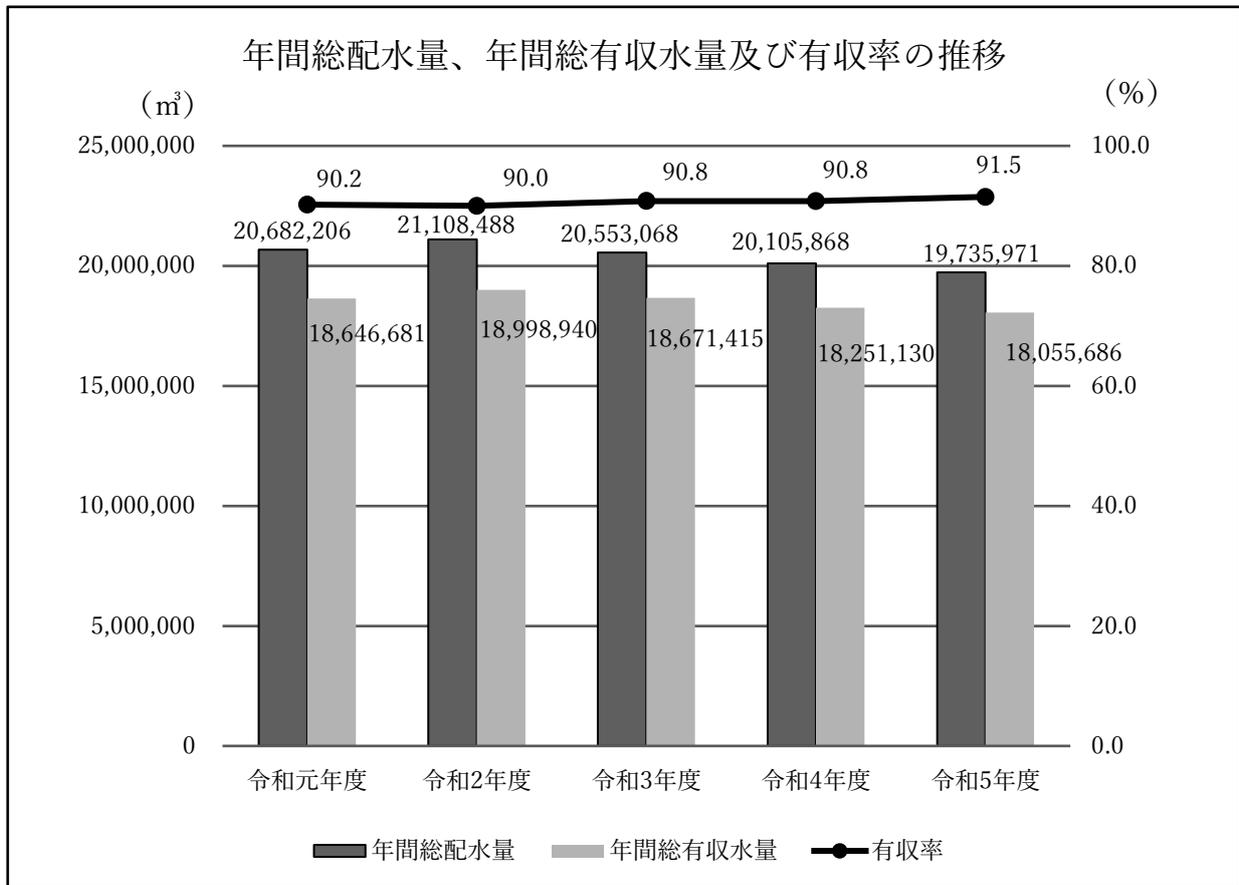
#### (1) 業務の状況

令和5年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
年度末総人口(人)	180,210	181,616	△ 1,406	△ 0.8
年度末給水人口(人)	179,362	180,756	△ 1,394	△ 0.8
普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年度末総戸数(戸)	85,832	85,286	546	0.6
年度末給水戸数(戸)	85,069	84,512	557	0.7
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	19,735,971	20,105,868	△ 369,897	△ 1.8
年間自己水量(m <sup>3</sup> )	6,256,106	6,068,779	187,327	3.1
年間受水量(m <sup>3</sup> )	13,479,865	14,037,089	△ 557,224	△ 4.0
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	53,923	55,085	△ 1,162	△ 2.1
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	59,888	60,021	△ 133	△ 0.2
1日1人平均配水量(L)	301	305	△ 4	△ 1.3
1日1人最大配水量(L)	334	332	2	0.6
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	18,055,686	18,251,130	△ 195,444	△ 1.1
有収率 (%)	91.5	90.8	0.7	—
導送配水管延長(m)	709,015	703,038	5,977	0.9
職員数(人)	67	67	0	0.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、公共下水道事業を兼務する職員を含む。

最近5年間の年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、以下のとおりである。



給水戸数は8万5,069戸となり、前年度に比べ557戸(0.7%)増加し、給水人口は17万9,362人で、前年度に比べ1,394人(0.8%)減少している。

普及率は前年度と変わらず99.5%となっている。

年間総配水量は1,973万5千m³で、前年度に比べ36万9千m³(1.8%)減少している。このうち、自己水量は625万6千m³で、前年度に比べ18万7千m³(3.1%)増加し、京都府営水道からの受水量は1,347万9千m³で、前年度に比べ55万7千m³(4.0%)減少している。

年間総配水量の構成比率は、自己水量31.7%、受水量68.3%となっている。

年間総有収水量は1,805万5千m³で、前年度に比べ19万5千m³(1.1%)減少している。

有収率は91.5%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

## (2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	90,409	89,909	90,109
施設利用率 (%)	59.6	61.3	62.5
最大稼働率 (%)	66.2	66.8	68.0
負 荷 率 (%)	90.0	91.8	91.9

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万7,909m<sup>3</sup>と京都府営水道からの受水量6万2,500m<sup>3</sup>を合わせて9万409m<sup>3</sup>となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は1,162m<sup>3</sup>(2.1%)減少し、1日最大配水量は133m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。この結果、施設利用率は前年度に比べ1.7ポイント低下し、最大稼働率は前年度に比べ0.6ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ1.8ポイント低下している。

## (3) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価 (A)	169.69	143.38	155.62
給水原価 (B)	203.32	196.68	184.60
利 益 (A－B)	△ 33.63	△ 53.30	△ 28.98
料金回収率 (A/B×100)	83.5	72.9	84.3

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

供給単価は169円69銭で、前年度に比べ26円31銭(18.3%)増加している。給水原価は203円32銭で、前年度に比べ6円64銭(3.4%)増加している。

この結果、差損が33円63銭となり、1m<sup>3</sup>当たりの差損は前年度に比べ19円67銭減少しており、料金回収率は83.5%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,657,790,000	3,590,875,738	△ 66,914,262	98.2
	給 水 収 益	3,424,529,000	3,370,134,206	△ 54,394,794	98.4
	その他営業収益	233,261,000	220,741,532	△ 12,519,468	94.6
	営 業 外 収 益	689,311,000	677,457,243	△ 11,853,757	98.3
	受 取 利 息	759,000	1,049,284	290,284	138.2
	加 入 金	103,225,000	86,456,700	△ 16,768,300	83.8
	補 助 金	234,656,000	217,273,760	△ 17,382,240	92.6
	長期前受金戻入	287,771,000	288,088,110	317,110	100.1
	消費 税 及 び 地方消費税還付金	58,667,000	79,382,867	20,715,867	135.3
	雑 収 益	4,233,000	5,206,522	973,522	123.0
	特 別 利 益	28,000	29,354	1,354	104.8
	過 年 度 損 益 修 正 益	28,000	29,354	1,354	104.8
	収 入 合 計	4,347,129,000	4,268,362,335	△ 78,766,665	98.2
前年度収入合計	4,176,100,000	4,003,758,341	△ 172,341,659	95.9	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 322,195,524 円を含む。

収益的収入は予算額 43 億 4,712 万 9 千円に対し、決算額 42 億 6,836 万 2 千円で、収入率は 98.2% となっている。決算額は前年度に比べ 2 億 6,460 万 3 千円(6.6%)増加し、収入率は 2.3 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営業費用	4,198,206,000	4,096,839,936	97.6	0	101,366,064
	原水及び浄水費	2,079,781,497	2,053,174,583	98.7	0	26,606,914
	配水及び給水費	710,656,368	664,909,876	93.6	0	45,746,492
益	業 務 費	210,227,530	200,797,431	95.5	0	9,430,099
	総 係 費	224,777,605	215,092,400	95.7	0	9,685,205
	減価償却費	967,791,000	952,165,715	98.4	0	15,625,285
的	資産減耗費	4,972,000	10,699,931	215.2	0	△ 5,727,931
	営業外費用	92,171,000	81,556,925	88.5	0	10,614,075
	支払利息及び 企業債取扱諸費	92,171,000	81,556,925	88.5	0	10,614,075
支	特別損失	7,920,000	7,094,128	89.6	0	825,872
	過年度損益 修正損	7,920,000	7,094,128	89.6	0	825,872
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
出	支出合計	4,299,297,000	4,185,490,989	97.4	0	113,806,011
	前年度支出合計	4,180,143,000	4,086,369,954	97.8	0	93,773,046

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 242,331,676 円を含む。

収益的支出は予算額 42 億 9,929 万 7 千円に対し、決算額 41 億 8,549 万円で、執行率は 97.4%となっている。決算額は前年度に比べ 9,912 万 1 千円(2.4%)増加し、執行率は 0.4 ポイント低下している。不用額は 1 億 1,380 万 6 千円で、予算額に対する割合は 2.6%となっており、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

## (2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	2,409,300,000	1,493,800,000	△ 915,500,000	62.0
	寄 付 金	0	20,000	20,000	-
	工 事 負 担 金	402,850,000	158,626,781	△ 244,223,219	39.4
	補 助 金	40,000,000	36,087,000	△ 3,913,000	90.2
	出 資 金	359,576,000	248,129,478	△ 111,446,522	69.0
	収 入 合 計	3,211,726,000	1,936,663,259	△ 1,275,062,741	60.3
	前年度収入合計	3,054,509,000	1,782,939,932	△ 1,271,569,068	58.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 773,818 円を含む。

資本的収入は予算額 32 億 1,172 万 6 千円に対し、決算額 19 億 3,666 万 3 千円、収入率は 60.3% で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,609,173,790	2,290,996,072	63.5	1,081,238,220	236,939,498
	企 業 債 償 還 金	408,081,000	408,080,260	100.0	0	740
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	4,018,254,790	2,699,076,332	67.2	1,081,238,220	237,940,238
	前年度支出合計	4,093,656,000	2,661,511,494	65.0	1,357,804,790	74,339,716

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 194,395,001 円を含む。

資本的支出は予算額 40 億 1,825 万 4 千円に対し、決算額 26 億 9,907 万 6 千円、執行率は 67.2% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

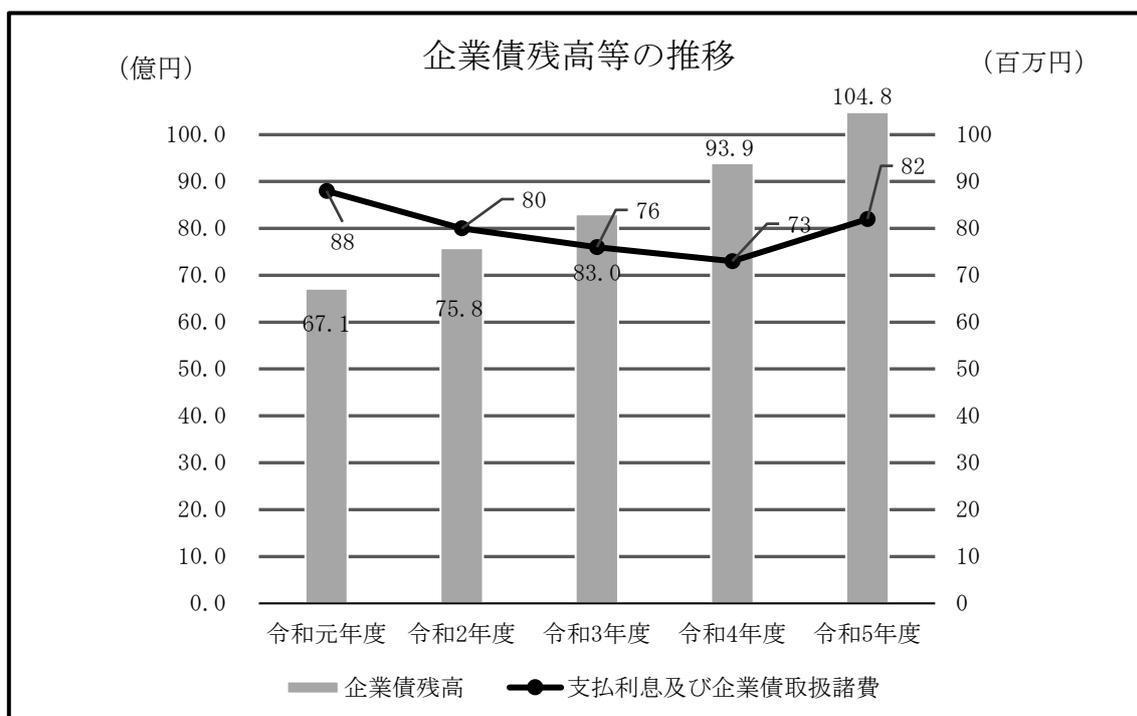
翌年度繰越額は10億8,123万8千円で、前年度に比べ2億7,656万6千円(20.4%)減少している。

建設改良費の内訳は、施設改良費22億9,099万6千円、営業設備費2,333万2千円となっている。

当年度末の企業債残高は、前年度に比べ10億8,571万9千円増加し、104億8,033万円となっている。

資本的収支の差引不足額7億6,241万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,884万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,605万2千円及び当年度分損益勘定留保資金3億5,752万円で補填されている。

最近5年間の企業債残高等の推移は、以下のとおりである。



### (3) たな卸資産購入限度額

令和5年度の予算に定められた購入限度額は4,101万3千円で、購入額は3,122万8千円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益的収支の推移

令和5年度の経営成績は、総収益38億6,682万4千円に対し、総費用は39億6,563万2千円で、収支差引き9,880万8千円の赤字決算となっている。総収益対総費用比率は97.5%となっており、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (水道事業収益)		総費用 (水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和5年度	3,866,824,065	106.4	3,965,632,597	102.0	△ 98,808,532	97.5
令和4年度	3,632,593,742	100.0	3,889,233,159	103.6	△ 256,639,417	93.4
令和3年度	3,632,218,999	101.9	3,753,247,334	106.4	△ 121,028,335	96.8

#### (2) 収益的収支の状況

令和5年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益(ア)	3,866,824,065	3,632,593,742	234,230,323	6.4
営業収益	3,276,964,668	2,824,929,542	452,035,126	16.0
営業外収益	589,832,710	807,607,373	△ 217,774,663	△ 27.0
特別利益	26,687	56,827	△ 30,140	△ 53.0
水道事業費用(イ)	3,965,632,597	3,889,233,159	76,399,438	2.0
営業費用	3,855,150,818	3,767,885,958	87,264,860	2.3
営業外費用	104,030,209	115,025,940	△ 10,995,731	△ 9.6
特別損失	6,451,570	6,321,261	130,309	2.1
差引額(ア)-(イ)	△ 98,808,532	△ 256,639,417	157,830,885	△ 61.5

総収益 38 億 6,682 万 4 千円の内訳は、営業収益 32 億 7,696 万 4 千円(84.7%)、営業外収益 5 億 8,983 万 2 千円(15.3%)、特別利益 2 万 6 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 4 億 5,203 万 5 千円(16.0%)増加している。

営業外収益は、前年度に比べ 2 億 1,777 万 4 千円(27.0%)減少している。

特別利益は、前年度に比べ 3 万円(53.0%)減少している。

総費用 39 億 6,563 万 2 千円の内訳は、営業費用 38 億 5,515 万円(97.2%)、営業外費用 1 億 403 万円(2.6%)、特別損失 645 万 1 千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 8,726 万 4 千円(2.3%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 1,099 万 5 千円(9.6%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 13 万円(2.1%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

前年度より増加したものは、委託料、修繕費、有形固定資産減価償却費等であり、減少したものは、動力費、受水費等である。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減額(A)－(B)	増減率
人 件 費	447,866,322	11.3	443,109,829	11.4	4,756,493	1.1
委 託 料	272,760,793	6.9	254,649,136	6.5	18,111,657	7.1
修 繕 費	276,048,791	7.0	190,932,221	4.9	85,116,570	44.6
動 力 費	146,287,838	3.7	185,046,801	4.8	△ 38,758,963	△ 20.9
受 水 費	1,635,571,860	41.2	1,649,729,852	42.4	△ 14,157,992	△ 0.9
有形固定資産 減価償却費	942,017,415	23.8	900,009,696	23.1	42,007,719	4.7
企業債利息	81,556,925	2.1	73,365,385	1.9	8,191,540	11.2
そ の 他	163,522,653	4.1	192,390,239	4.9	△ 28,867,586	△ 15.0
合 計	3,965,632,597	100.0	3,889,233,159	100.0	76,399,438	2.0

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

令和5年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	28,649,320,752	27,208,675,230	1,440,645,522	5.3
固定資産	26,121,937,948	24,968,865,623	1,153,072,325	4.6
流動資産	2,527,382,804	2,239,809,607	287,573,197	12.8
負 債 ・ 資 本 合 計	28,649,320,752	27,208,675,230	1,440,645,522	5.3
負 債 合 計	17,550,427,142	16,259,102,566	1,291,324,576	7.9
固定負債	10,464,807,281	9,344,605,804	1,120,201,477	12.0
流動負債	1,551,388,539	1,290,037,924	261,350,615	20.3
繰延収益	5,534,231,322	5,624,458,838	△ 90,227,516	△ 1.6
資 本 合 計	11,098,893,610	10,949,572,664	149,320,946	1.4
資 本 金	9,601,101,948	9,352,972,470	248,129,478	2.7
剰 余 金	1,497,791,662	1,596,600,194	△ 98,808,532	△ 6.2
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	0.0
利益剰余金	674,915,456	773,723,988	△ 98,808,532	△ 12.8

資産の総額は286億4,932万円で、前年度に比べ14億4,064万5千円(5.3%)増加している。資産の構成比率は、固定資産91.2%、流動資産8.8%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は261億2,193万7千円で、前年度に比べ11億5,307万2千円(4.6%)増加している。

流動資産は25億2,738万2千円で、前年度に比べ2億8,757万3千円(12.8%)増加している。

負債の総額は175億5,042万7千円で、前年度に比べ12億9,132万4千円(7.9%)増加している。負債の構成比率は、固定負債59.6%、流動負債8.8%、繰延収益31.5%となっている。

固定負債は、企業債101億58万9千円、引当金3億6,421万7千円となっており、前年度に比べ11億2,020万1千円(12.0%)増加している。

流動負債は15億5,138万8千円で、前年度に比べ2億6,135万円(20.3%)増加している。

繰延収益は55億3,423万1千円で、前年度に比べ9,022万7千円(1.6%)減少している。

資本の総額は110億9,889万3千円で、前年度に比べ1億4,932万円(1.4%)増加している。

資本の構成比率は、資本金86.5%、剰余金13.5%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は9,880万8千円(12.8%)減少している。

## (2) 経営指標について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
経常収支比率	97.7	93.6	96.9	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。
流動比率	162.9	173.6	175.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対給水収益比率	342.1	359.0	285.7	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は97.7%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇したが依然として100%を下回っている。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は162.9%で、前年度に比べ10.7ポイント低下している。

企業債残高対給水収益比率は、当年度は342.1%で、前年度に比べ16.9ポイント低下している。

## 第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度まで給水人口は毎年減少しており、また年間総配水量についても一時的に増加した令和2年度を除いて減少しており、水需要の減少傾向は止まらず、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万5,069戸で、前年度に比べ557戸増加し、給水人口は17万9,362人で、前年度に比べ1,394人減少している。

年間総配水量は1,973万5千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1.8%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の年間総有収水量は1.1%減少の1,805万5千 $\text{m}^3$ となっており、その割合を示す有収率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し、91.5%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き、有収率の向上に努められたい。 [P90 参照]

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益38億6,682万4千円に対し、総費用は39億6,563万2千円で、9,880万8千円の純損失を計上した。経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より4.1ポイント上昇し、97.7%となっているが、依然として健全経営の基準とされる100%を下回っている。 [P97・100 参照]

総収益については、水道料金の改定により給水収益が増収となり、前年度に比べ2億3,423万円増加となった。

総費用は、修繕費や減価償却費等の増加により前年度に比べ7,639万9千円増加している。

[P97・98 参照]

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支比較では、供給単価が169円69銭に対し、給水原価は203円32銭で、33円63銭の費用超過となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの差損は、前年度に比べ19円67銭減少している。

[P92 参照]

資本的収支では、資本的収入は19億3,666万3千円で、前年度に比べ1億5,372万3千円増加し、資本的支出は26億9,907万6千円で、前年度に比べ3,756万4千円増加した。7億6,241万3千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。 [P95・96 参照]

企業債は、当年度の新たな借入れが14億9,380万円、償還高が4億808万円であり、当年度末の企業債残高は104億8,033万円となり、前年度に比べ10億8,571万9千円増加している。

[P95・96 参照]

水道事業を取り巻く環境は、人口減少等により、水需要が減少し給水収益の減少が見込まれる中で、広域化・激甚化・頻発化している自然災害へ対応するため、老朽化が進む水道施設の更新・耐震化への早急な対応が必要とされ、また、物価高騰等による支出の増加など厳しい運営状況が続いていくものと考えられる。

「宇治市水道ビジョン・経営戦略 第2次財政収支見通し」によると、国庫補助金の活用等、新たな財源を活用しながらも、収支は赤字で推移し、資金残高は減少、企業債残高は増加の見込みとされている。

水道事業の運営はこのように厳しさを増していくが、水道施設の更新・耐震化を促進するとともに、一層の効率的な健全経営に努め「安全な水道水の確実かつ持続的な供給」を図られたい。



# 決 算 審 査 資 料



# 決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	104
第 2 表	損益計算書構成比率表	106
第 3 表	費用使途別比率表	108
第 4 表	費用節別比率表	110
第 5 表	貸借対照表構成比率表	112
第 6 表	経営比較分析表	114
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	116

## 第1表 予算決算対照比率表

### 1 収益的収支

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業収益	4,347,129,000	100.0	100.0	4,268,362,335	100.0	100.0	98.2	95.9
営 業 収 益	3,657,790,000	84.1	77.2	3,590,875,738	84.1	77.3	98.2	96.0
営 業 外 収 益	689,311,000	15.9	22.8	677,457,243	15.9	22.7	98.3	95.6
特 別 利 益	28,000	0.0	0.0	29,354	0.0	0.0	104.8	346.8

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業費用	4,299,297,000	100.0	100.0	4,185,490,989	100.0	100.0	97.4	97.8
営 業 費 用	4,198,206,000	97.6	98.0	4,096,839,936	97.9	98.0	97.6	97.8
営 業 外 費 用	92,171,000	2.1	1.8	81,556,925	1.9	1.8	88.5	99.2
特 別 損 失	7,920,000	0.2	0.2	7,094,128	0.2	0.2	89.6	94.4
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資本的収入	3,211,726,000	100.0	100.0	1,936,663,259	100.0	100.0	60.3	58.4
企 業 債	2,409,300,000	75.0	84.4	1,493,800,000	77.1	86.8	62.0	60.0
寄 付 金	0	0.0	0.4	20,000	0.0	0.4	—	61.4
工 事 負 担 金	402,850,000	12.5	5.5	158,626,781	8.2	3.8	39.4	40.7
補 助 金	40,000,000	1.2	0.2	36,087,000	1.9	0.3	90.2	100.0
出 資 金	359,576,000	11.2	9.6	248,129,478	12.8	8.7	69.0	53.2

### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資本的支出	4,018,254,790	100.0	100.0	2,699,076,332	100.0	100.0	67.2	65.0
建 設 改 良 費	3,609,173,790	89.8	86.4	2,290,996,072	84.9	79.2	63.5	59.5
企 業 債 償 還 金	408,081,000	10.2	11.1	408,080,260	15.1	17.1	100.0	100.0
投 資	—	—	2.4	—	—	3.8	—	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 営 業 費 用	3,855,150,818	97.2	96.9	97.7
(1) 原水及び浄水費	1,867,275,121	47.1	48.2	46.4
(2) 配水及び給水費	619,030,140	15.6	14.6	16.8
(3) 業 務 費	193,251,390	4.9	4.8	4.9
(4) 総 係 費	212,728,521	5.4	5.8	6.1
(5) 減価償却費	952,165,715	24.0	23.2	23.1
(6) 資産減耗費	10,699,931	0.3	0.4	0.3
2. 営 業 外 費 用	104,030,209	2.6	3.0	2.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,556,925	2.1	1.9	2.0
(2) 雑 支 出	22,473,284	0.6	1.1	0.1
3. 特 別 損 失	6,451,570	0.2	0.2	0.2
(1) 過年度損益修正損	6,451,570	0.2	0.2	0.2
小 計	3,965,632,597	100.0	100.0	100.0
合 計	3,965,632,597			

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 営 業 収 益	3,276,964,668	84.7	77.8	85.0
(1) 給 水 収 益	3,063,868,156	79.2	72.0	80.0
(2) そ の 他 営 業 収 益	213,096,512	5.5	5.7	5.0
2. 営 業 外 収 益	589,832,710	15.3	22.2	15.0
(1) 受 取 利 息	1,049,284	0.0	0.0	0.0
(2) 加 入 金	78,596,991	2.0	2.3	6.1
(3) 補 助 金	217,273,760	5.6	11.7	0.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	288,088,110	7.5	8.1	8.3
(5) 雑 収 益	4,824,565	0.1	0.1	0.1
3. 特 別 利 益	26,687	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	26,687	0.0	0.0	0.0
小 計	3,866,824,065	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	98,808,532			
合 計	3,965,632,597			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		5年度	4年度		
1. 営 業 費 用	447,866,322	100.0	100.0	101.1	3,407,284,496
(1) 原水及び浄水費	8,252,647	1.8	2.1	88.8	1,859,022,474
(2) 配水及び給水費	135,191,439	30.2	28.6	106.8	483,838,701
(3) 業 務 費	118,621,881	26.5	25.1	106.8	74,629,509
(4) 総 係 費	185,800,355	41.5	44.3	94.7	26,928,166
(5) 減 価 償 却 費					952,165,715
(6) 資 産 減 耗 費					10,699,931
2. 営 業 外 費 用					104,030,209
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					81,556,925
(2) 雑 支 出					22,473,284
3. 特 別 損 失					6,451,570
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					6,451,570
合 計	447,866,322	100.0	100.0	101.1	3,517,766,275

(単位：円・%)

その他の経費			合計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
5年度	4年度			5年度	4年度	
96.9	96.5	102.5	3,855,150,818	97.2	96.9	102.3
52.8	54.1	99.7	1,867,275,121	47.1	48.2	99.7
13.8	12.8	109.9	619,030,140	15.6	14.6	109.2
2.1	2.2	99.6	193,251,390	4.9	4.8	103.9
0.8	0.8	97.9	212,728,521	5.4	5.8	95.1
27.1	26.2	105.5	952,165,715	24.0	23.2	105.5
0.3	0.4	69.2	10,699,931	0.3	0.4	69.2
3.0	3.3	90.4	104,030,209	2.6	3.0	90.4
2.3	2.1	111.2	81,556,925	2.1	1.9	111.2
0.6	1.2	53.9	22,473,284	0.6	1.1	53.9
0.2	0.2	102.1	6,451,570	0.2	0.2	102.1
0.2	0.2	102.1	6,451,570	0.2	0.2	102.1
100.0	100.0	102.1	3,965,632,597	100.0	100.0	102.0

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		5年度	4年度	
1. 人件費	447,866,322	11.3	11.4	101.1
給 料	205,223,816	5.2	5.1	102.5
手 当	112,508,780	2.8	2.7	106.5
賞与引当金繰入額	34,792,000	0.9	0.9	101.9
報 酬	13,580,418	0.3	0.3	105.8
法 定 福 利 費	67,441,572	1.7	1.7	100.9
退 職 給 付 費	14,319,736	0.4	0.6	61.0
2. 物件費その他の経費	3,517,766,275	88.7	88.6	102.1
旅 費	336,079	0.0	0.0	67.6
被 服 費	224,140	0.0	0.0	79.5
備 消 品 費	4,463,813	0.1	0.1	111.2
燃 料 費	1,252,854	0.0	0.0	89.4
光 熱 水 費	3,615,983	0.1	0.1	77.4
印 刷 製 本 費	2,257,384	0.1	0.1	79.7
通 信 運 搬 費	11,787,232	0.3	0.3	92.4
広 告 料	80,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	272,760,793	6.9	6.5	107.1
手 数 料	6,455,461	0.2	0.1	118.5
賃 借 料	1,391,992	0.0	0.1	50.6

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		5年度	4年度	
修 繕 費	276,048,791	7.0	4.9	144.6
材 料 費	618,133	0.0	0.0	100.0
路 面 復 旧 費	58,543,082	1.5	1.9	79.6
動 力 費	146,287,838	3.7	4.8	79.1
薬 品 費	14,704,110	0.4	0.3	131.7
受 水 費	1,635,571,860	41.2	42.4	99.1
負 担 金	4,121,949	0.1	0.1	186.8
保 険 料	2,730,356	0.1	0.1	102.6
公 課 費	167,000	0.0	0.0	85.6
貸倒引当金繰入額	1,000,000	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	942,017,415	23.8	23.1	104.7
無形固定資産減価償却費	10,148,300	0.3	0.1	366.6
固定資産除却費	10,699,931	0.3	0.4	69.2
企 業 債 利 息	81,556,925	2.1	1.9	111.2
雑 支 出	22,473,284	0.6	1.1	53.9
過年度損益修正損	6,451,570	0.2	0.2	102.1
合 計	3,965,632,597	100.0	100.0	102.0

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 固 定 資 産	26,121,937,948	91.2	91.8	89.3
(1) 有 形 固 定 資 産	25,989,164,048	90.7	91.2	89.2
(2) 無 形 固 定 資 産	32,773,900	0.1	0.2	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	0.3	0.4	—
2. 流 動 資 産	2,527,382,804	8.8	8.2	10.7
(1) 現 金 預 金	1,840,390,273	6.4	5.4	7.2
(2) 未 収 金	563,688,764	2.0	1.9	2.4
貸 倒 引 当 金	△ 7,966,082	0.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	53,029,849	0.2	0.2	0.2
(4) 前 払 金	78,240,000	0.3	0.8	1.0
資 産 合 計	28,649,320,752	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 固 定 負 債	10,464,807,281	36.5	34.3	30.7
(1) 企 業 債	10,100,589,553	35.3	33.0	29.4
(2) 引 当 金	364,217,728	1.3	1.3	1.3
2. 流 動 負 債	1,551,388,539	5.4	4.7	6.1
(1) 企 業 債	379,740,450	1.3	1.5	1.7
(2) 未 払 金	824,049,165	2.9	2.0	3.1
(3) 前 受 金	27,124	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	46,656,000	0.2	0.2	0.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	300,915,800	1.1	1.1	1.1
3. 繰 延 収 益	5,534,231,322	19.3	20.7	21.8
(1) 長 期 前 受 金	14,457,273,485	50.5	52.4	53.1
収 益 化 累 計 額	△ 8,923,042,163	△ 31.1	△ 31.8	△ 31.3
4. 資 本 金	9,601,101,948	33.5	34.4	34.4
5. 剰 余 金	1,497,791,662	5.2	5.9	6.9
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	2.9	3.0	3.1
(2) 利 益 剰 余 金	674,915,456	2.4	2.8	3.9
負 債 資 本 合 計	28,649,320,752	100.0	100.0	100.0

第6表 経営比較分析表

	分析項目	5年度	4年度	3年度	類似団体平均値 (4年度)	全国平均値 (4年度)
経営の健全性・効率性	1. 料金回収率 (%)	83.5	72.9	84.3	99.4	97.5
	2. 施設利用率 (%)	59.6	61.3	62.5	61.6	60.0
	3. 有収率 (%)	91.5	90.8	90.8	90.1	89.8
老朽化の状況	4. 有形固定資産 減価償却率 (%)	50.9	50.6	50.7	51.5	51.5
	5. 管路経年化率 (%)	28.9	27.9	27.2	25.2	23.8
	6. 管路更新率 (%)	0.7	0.7	1.0	0.7	0.7

指標の意味	算 出 式
<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められる。</p>	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映していることを示している。数値が低い場合は、漏水やメーターの不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	5年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	607,573,221
当年度純利益（△は純損失）	△ 98,808,532
減価償却費	952,165,715
固定資産除却損	10,699,931
引当金の増減額（△は減少）	7,764,131
長期前受金戻入額	△ 288,088,110
受取利息及び受取配当金	△ 1,049,284
支払利息	81,556,925
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,480,054
未払金の増減額（△は減少）	32,424,139
前受金の増減額（△は減少）	△ 53,344
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,478,720
その他流動負債の増減額（△は減少）	10,428,065
小計	688,080,862
利息及び配当金の受取額	1,049,284
利息の支払額	△ 81,556,925
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,509,958,762
有形固定資産の取得による支出	△ 1,719,225,506
無形固定資産の取得による支出	—
有価証券の取得による支出	—
国庫補助金等による収入	32,818,062
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	176,430,500
寄付金等による収入	18,182
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,995,618
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,493,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,080,260
他会計からの出資による収入	201,275,878
資金増加額(又は減少額)	384,610,077
資金期首残高	1,455,780,196
資金期末残高	1,840,390,273

(単位：円)

4年度 (B)	増減額 (A) - (B)
288,869,799	318,703,422
△ 256,639,417	157,830,885
902,777,996	49,387,719
15,472,626	△ 4,772,695
4,879,115	2,885,016
△ 293,209,730	5,121,620
△ 843,740	△ 205,544
73,365,385	8,191,540
△ 8,149,777	△ 8,330,277
△ 60,944,510	93,368,649
40,409	△ 93,753
△ 2,777,741	299,021
△ 12,579,172	23,007,237
361,391,444	326,689,418
843,740	205,544
△ 73,365,385	△ 8,191,540
△ 2,105,462,010	595,503,248
△ 2,044,315,116	325,089,610
△ 36,900,000	—
△ 100,000,000	—
4,893,879	27,924,183
64,107,404	112,323,096
6,751,823	△ 6,733,641
1,362,340,703	△ 75,345,085
1,547,100,000	△ 53,300,000
△ 454,674,426	46,594,166
269,915,129	△ 68,639,251
△ 454,251,508	838,861,585
1,910,031,704	△ 454,251,508
1,455,780,196	384,610,077



令和5年度

宇治市公共下水道事業会計  
決算審査意見書



6 宇 監 査 第 92 号

令和 6 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	堀 明 人

## 令和 5 年度宇治市公共下水道事業会計

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度宇治市公共下水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。



# 令和5年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 宇治市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月28日から同年8月27日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

令和5年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

#### (1) 業務の状況

令和5年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	180,210	181,616	△ 1,406	△ 0.8
全体計画区域内人口 (人)	179,089	180,465	△ 1,376	△ 0.8
処理区域内人口 (人)	177,395	177,572	△ 177	△ 0.1
下水道整備率 (%)	99.1	98.4	0.7	—
管渠延長 (m)	553,974	552,328	1,646	0.3
接続人口 (人)	159,392	158,606	786	0.5
人口接続率 (%)	89.9	89.3	0.6	—
処理区域内戸数 (戸)	76,790	76,205	585	0.8
接続戸数 (戸)	65,109	64,313	796	1.2
戸数接続率 (%)	84.8	84.4	0.4	—
流入下水量 (千 $\text{m}^3$ )	19,144	18,547	597	3.2
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	16,654	16,658	△ 4	△ 0.0
有収率 (%)	87.0	89.8	△ 2.8	—
職員数 (人)	48	47	1	2.1

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

接続人口は15万9,392人となり、前年度に比べ786人(0.5%)増加し、処理区域内人口は17万7,395人で、前年度に比べ177人(0.1%)減少している。

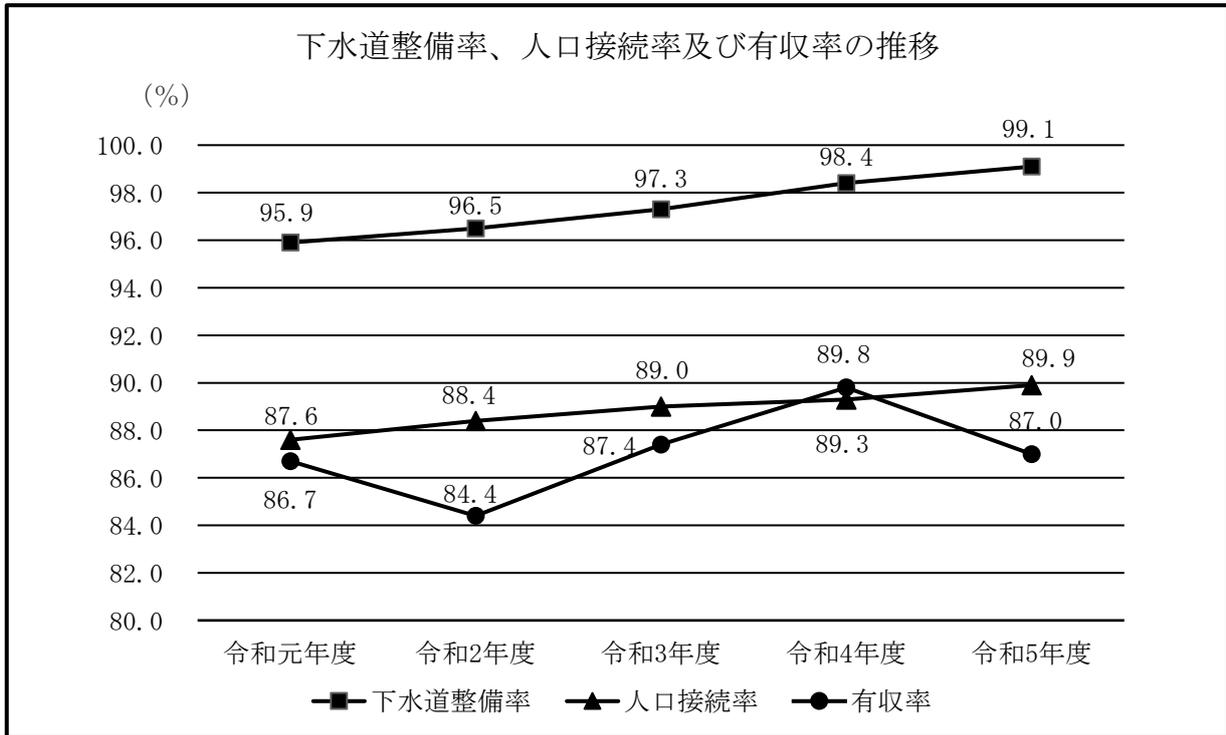
人口接続率は89.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

流入下水量は1,914万4千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ59万7千 $\text{m}^3$ (3.2%)増加している。

有収水量は1,665万4千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ4千 $\text{m}^3$ (0.0%)減少している。

有収率は87.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

最近5年間の下水道整備率、人口接続率及び有収率は、以下のとおりである。



## (2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (A)	162.97	162.49	162.91
処理原価 (B)	171.32	167.82	169.15
利 益 (A-B)	△ 8.35	△ 5.33	△ 6.24
経費回収率 (A/B×100)	95.1	96.8	96.3

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

処理原価 = 汚水処理費 {維持管理費 + 資本費 (減価償却費 + 企業債利息)} ÷ 有収水量

使用料単価は 162 円 97 銭で、前年度に比べ 48 銭 (0.3%) 増加している。処理原価は 171 円 32 銭で、前年度に比べ 3 円 50 銭 (2.1%) 増加している。

この結果、差損が 8 円 35 銭となり、1 m<sup>3</sup> 当たりの差損は前年度に比べ 3 円 2 銭増加し、経費回収率は 95.1% で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営業収益	3,237,855,000	3,109,453,119	△ 128,401,881	96.0
	下水道使用料	3,031,360,000	2,985,362,912	△ 45,997,088	98.5
	雨水処理負担金	206,015,000	123,633,000	△ 82,382,000	60.0
	その他営業収益	480,000	457,207	△ 22,793	95.3
	営業外収益	2,514,590,000	2,519,480,579	4,890,579	100.2
	受取利息 及び配当金	4,000	5,004	1,004	125.1
	他会計補助金	819,150,000	802,632,000	△ 16,518,000	98.0
	補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	長期前受金戻入	1,679,385,000	1,712,888,211	33,503,211	102.0
	雑収益	15,051,000	3,955,364	△ 11,095,636	26.3
	特別利益	0	2,000,429	2,000,429	—
	過年度損益 修正益	0	2,000,429	2,000,429	—
	収入合計	5,752,445,000	5,630,934,127	△ 121,510,873	97.9
	前年度収入合計	5,770,502,000	5,547,967,331	△ 222,534,669	96.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 271,461,138 円を含む。

収益的収入は予算額 57 億 5,244 万 5 千円に対し、決算額 56 億 3,093 万 4 千円で、収入率は 97.9% となっている。決算額は前年度に比べ 8,296 万 6 千円 (1.5%) 増加し、収入率は 1.8 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収	営業費用	5,049,363,379	4,934,313,854	97.7	0	115,049,525
	管渠維持管理費	131,235,519	129,170,555	98.4	0	2,064,964
	ポンプ場等(雨水)維持管理費	37,385,000	32,313,387	86.4	0	5,071,613
	処理場維持管理費	392,523,360	386,964,335	98.6	0	5,559,025
	流域下水道維持管理費	736,034,000	698,097,467	94.8	0	37,936,533
	下水道普及費	22,158,000	5,195,344	23.4	0	16,962,656
益	特定環境保全公共下水道維持管理費	1,902,000	1,670,663	87.8	0	231,337
	総 係 費	431,964,500	417,047,898	96.5	0	14,916,602
的	減価償却費	3,218,974,419	3,186,667,624	99.0	0	32,306,795
	資産減耗費	77,186,581	77,186,581	100.0	0	0
	営業外費用	596,462,121	561,860,908	94.2	0	34,601,213
	支払利息及び企業債取扱諸費	556,415,342	529,380,229	95.1	0	27,035,113
支	消費税及び地方消費税	40,000,000	32,433,900	81.1	0	7,566,100
	雑 支 出	46,779	46,779	100.0	0	0
出	特別損失	8,880,000	8,516,045	95.9	0	363,955
	過年度損益修正損	8,880,000	8,516,045	95.9	0	363,955
	予 備 費	1,906,500	0	0.0	0	1,906,500
	支出合計	5,656,612,000	5,504,690,807	97.3	0	151,921,193
	前年度支出合計	5,665,744,000	5,392,281,961	95.2	0	273,462,039

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 122,890,701 円を含む。

収益的支出は予算額 56 億 5,661 万 2 千円に対し、決算額 55 億 469 万円で、執行率は 97.3%となっている。決算額は前年度に比べ 1 億 1,240 万 8 千円(2.1%)増加し、執行率は 2.1 ポイント上昇している。不用額は 1 億 5,192 万 1 千円で、予算額に対する割合は 2.7%となっており、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	3,271,300,000	1,698,700,000	△ 1,572,600,000	51.9
	国庫補助金	1,215,001,000	485,776,000	△ 729,225,000	40.0
	他会計出資金	692,292,000	566,583,000	△ 125,709,000	81.8
	他会計補助金	229,436,000	332,998,000	103,562,000	145.1
	収入合計	5,408,029,000	3,084,057,000	△ 2,323,972,000	57.0
	前年度収入合計	6,167,035,000	3,720,992,066	△ 2,446,042,934	60.3

資本的収入は予算額 54 億 802 万 9 千円に対し、決算額 30 億 8,405 万 7 千円、収入率は 57.0% で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建設改良費	4,749,676,000	2,296,023,712	48.3	1,964,500,000	489,152,288
	固定資産購入費	341,673	341,673	100.0	0	0
	企業債償還金	2,397,203,000	2,397,202,715	100.0	0	285
	予 備 費	1,658,327	0	0.0	0	1,658,327
	支出合計	7,148,879,000	4,693,568,100	65.7	1,964,500,000	490,810,900
	前年度支出合計	7,916,659,000	5,414,853,505	68.4	1,370,800,000	1,131,005,495

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 180,862,395 円を含む。

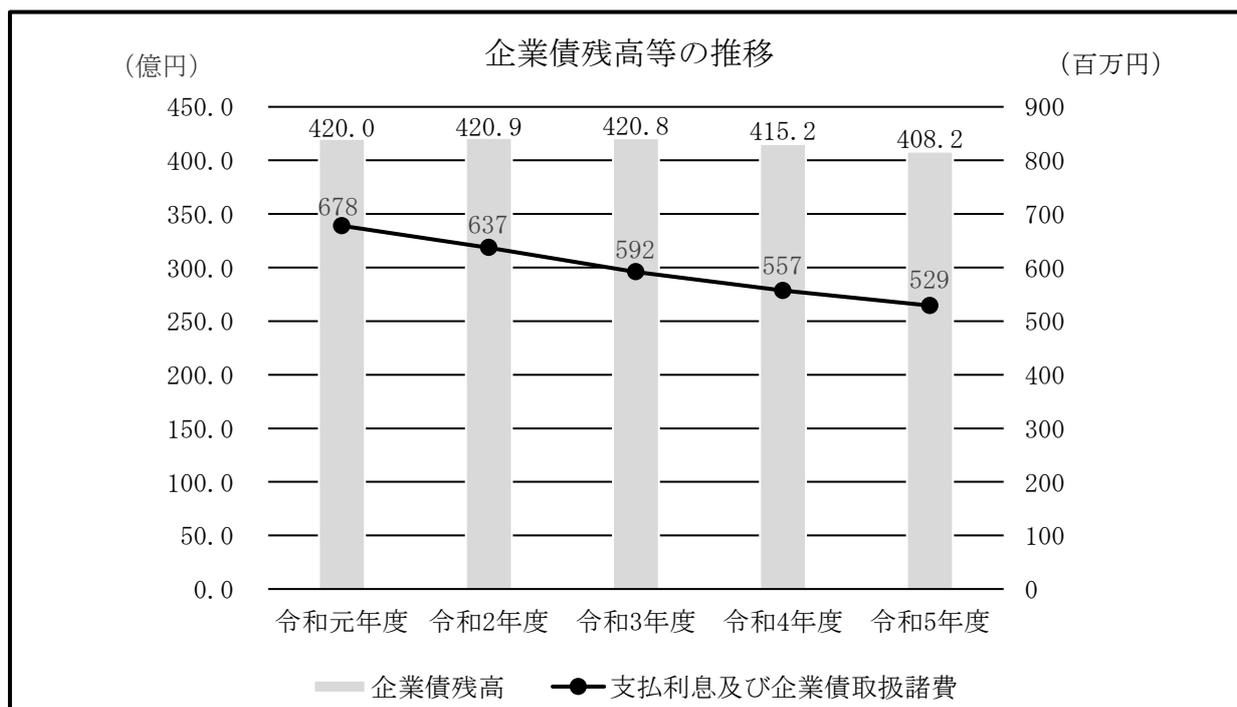
資本的支出は予算額 71 億 4,887 万 9 千円に対し、決算額 46 億 9,356 万 8 千円、執行率は 65.7% で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 9 億 9,731 万 6 千円、管渠等(雨水)建設費 8 億 9,473 万 6 千円、処理場建設費 3 億 891 万 9 千円、流域下水道建設費 9,505 万 1 千円となっている。

当年度末の企業債残高は、前年度に比べ6億9,850万2千円減少し、408億2,120万1千円となっている。

資本的収支の差引不足額16億951万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,628万9千円、過年度分損益勘定留保資金1億1,863万4千円及び当年度分損益勘定留保資金13億6,458万6千円で補填されている。

最近5年間の企業債残高等の推移は、以下のとおりである。



### 3 経営成績について

#### (1) 収益的収支の推移

令和5年度の経営成績は、総収益53億5,947万2千円に対し、総費用は53億5,947万2千円で、収支差引き304円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.0%となっている。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)		総費用 (下水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和5年度	5,359,472,989	101.6	5,359,472,685	101.6	304	100.0
令和4年度	5,277,281,676	100.3	5,277,280,851	100.3	825	100.0
令和3年度	5,260,749,870	98.6	5,260,750,337	99.5	△467	100.0

#### (2) 収益的収支の状況

令和5年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益(ア)	5,359,472,989	5,277,281,676	82,191,313	1.6
営業収益	2,838,167,451	2,801,277,205	36,890,246	1.3
営業外収益	2,519,480,579	2,474,538,339	44,942,240	1.8
特別利益	1,824,959	1,466,132	358,827	24.5
下水道事業費用(イ)	5,359,472,685	5,277,280,851	82,191,834	1.6
営業費用	4,812,196,500	4,700,863,039	111,333,461	2.4
営業外費用	539,580,436	568,541,811	△28,961,375	△5.1
特別損失	7,695,749	7,876,001	△180,252	△2.3
差引額(ア)-(イ)	304	825	△521	△63.2

総収益53億5,947万2千円の内訳は、営業収益28億3,816万7千円(53.0%)、営業外収益25億1,948万円(47.0%)、特別利益182万4千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ3,689万円(1.3%)増加している。その構成比率をみると、下水道使用

料 95.6%、雨水処理負担金 4.4%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 4,494 万 2 千円(1.8%)増加している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 31.9%、長期前受金戻入 68.0%、雑収益 0.2%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 35 万 8 千円(24.5%)増加している。

総費用 53 億 5,947 万 2 千円の内訳は、営業費用 48 億 1,219 万 6 千円(89.8%)、営業外費用 5 億 3,958 万円(10.1%)、特別損失 769 万 5 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 1 億 1,133 万 3 千円(2.4%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 2,896 万 1 千円(5.1%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 18 万円(2.3%)減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。前年度より増加したものは、委託料、減価償却費、固定資産除却費等であり、減少したものは、動力費、負担金、企業債利息である。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
人 件 費	215,156,185	4.0	210,084,731	4.0	5,071,454	2.4
委 託 料	314,301,581	5.9	305,446,113	5.8	8,855,468	2.9
修 繕 費	12,918,840	0.2	11,182,600	0.2	1,736,240	15.5
工 事 請 負 費	90,390,929	1.7	87,726,196	1.7	2,664,733	3.0
動 力 費	66,009,179	1.2	83,353,832	1.6	△ 17,344,653	△ 20.8
負 担 金	819,561,485	15.3	828,688,278	15.7	△ 9,126,793	△ 1.1
減 価 償 却 費	3,186,667,624	59.5	3,108,695,552	58.9	77,972,072	2.5
固定資産除却費	77,186,581	1.4	37,492,494	0.7	39,694,087	105.9
企 業 債 利 息	526,328,409	9.8	553,720,197	10.5	△ 27,391,788	△ 4.9
そ の 他	50,951,872	1.0	50,890,858	1.0	61,014	0.1
合 計	5,359,472,685	100.0	5,277,280,851	100.0	82,191,834	1.6

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

令和5年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	94,381,907,538	95,285,390,985	△ 903,483,447	△ 0.9
固定資産	92,744,156,095	93,844,671,076	△ 1,100,514,981	△ 1.2
流動資産	1,637,751,443	1,440,719,909	197,031,534	13.7
負 債 ・ 資 本 合 計	94,381,907,538	95,285,390,985	△ 903,483,447	△ 0.9
負債合計	82,808,074,800	84,278,141,551	△ 1,470,066,751	△ 1.7
固定負債	38,452,755,028	39,122,501,313	△ 669,746,285	△ 1.7
流動負債	3,819,389,797	3,719,287,686	100,102,111	2.7
繰延収益	40,535,929,975	41,436,352,552	△ 900,422,577	△ 2.2
資本合計	11,573,832,738	11,007,249,434	566,583,304	5.1
資 本 金	9,396,231,813	8,829,648,813	566,583,000	6.4
剰 余 金	2,177,600,925	2,177,600,621	304	0.0
資本剰余金	2,177,600,016	2,177,600,016	0	0.0
利益剰余金	909	605	304	50.2

資産の総額は943億8,190万7千円で、前年度に比べ9億348万3千円(0.9%)減少している。資産の構成比率は、固定資産98.3%、流動資産1.7%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は927億4,415万6千円で、前年度に比べ11億51万4千円(1.2%)減少している。

流動資産は16億3,775万1千円で、前年度に比べ1億9,703万1千円(13.7%)増加している。

負債の総額は828億807万4千円で、前年度に比べ14億7,006万6千円(1.7%)減少している。負債の構成比率は、固定負債46.4%、流動負債4.6%、繰延収益49.0%となっている。

固定負債は、その全額が企業債384億5,275万5千円で、前年度に比べ6億6,974万6千円(1.7%)減少している。

流動負債は38億1,938万9千円で、前年度に比べ1億10万2千円(2.7%)増加している。繰延収益は405億3,592万9千円で、前年度に比べ9億42万2千円(2.2%)減少している。

資本の総額は115億7,383万2千円で、前年度に比べ5億6,658万3千円(5.1%)増加している。資本の構成比率は、資本金81.2%、剰余金18.8%となっている。

剰余金の内訳をみると、資本剰余金は21億7,760万円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は909円となっている。

## (2) 経営指標について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
経常収支比率	100.1	100.1	100.1	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	42.9	38.7	57.3	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率	1,298.3	1,342.3	1,353.1	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は100.1%で、前年度と同率である。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は42.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、当年度は1,298.3%で、前年度に比べ44.0ポイント低下している。

## 第6 総括意見

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全会を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市施設である。昭和52年度に事業着手した汚水の下水道整備は、令和12年度の完了を目指し進められている。今後も管渠や終末処理場の施設整備、再構築を行うことが必要であるが、水需要の逓減や人口減少等による下水道使用料収入の減少が見込まれ、事業経営への影響が懸念される場所である。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は99.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。処理区域内人口は17万7,395人となり、前年度に比べ177人減少している。

人口接続率は89.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、人口接続率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まなければならない。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は87.0%となり、前年度に比べ、2.8ポイント減少している。 [P122 参照]

次に、下水道事業の経営状況をみると、僅少の純利益があり、黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ、8,219万1千円増加している。これは下水道使用料や雨水処理負担金、長期前受金戻入等の増加の影響によるものである。

総費用も前年度と比べ、8,219万1千円増加している。これは減価償却費等の増加の影響によるものである。 [P128 参照]

有収水量1<sup>m</sup>当たりの収支比較では、使用料単価162円97銭に対し、処理原価が171円32銭で8円35銭の費用超過となり、1<sup>m</sup>当たりの差損は前年度に比べ3円2銭増加している。

[P123 参照]

資本的収支では、資本的収入は30億8,405万7千円で、前年度に比べ6億3,693万5千円減少し、資本的支出は46億9,356万8千円で、前年度に比べ7億2,128万5千円減少した。16億951万1千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが16億9,870万円、償還高が23億9,720万2千円であり、当年度末の企業債残高は408億2,120万1千円となり、前年度に比べ6億9,850万2千円減少した。

[P126・127 参照]

経常収支比率は前年度と同じ100.1%で、健全経営の基準を上回っている状況を保っており、また、下水道整備の進捗に伴い新規の起債発行額が減少傾向となる見込みであることから、企業債残高対事業規模比率も当面逓減していくものと思われる。 [P131 参照]

しかしながら、「宇治市公共下水道事業経営戦略」では、人口減少や節水意識の向上等から下水道使用料収入は令和6年度をピークに減少に転じると予測され、また今後の管渠や施設の老朽化に備え、その更新費用に対する財源確保策が課題となってくる。

雨水事業においては、局地的豪雨等による浸水被害を防止するため雨水排水施設等の整備を進め、汚水事業においては、水質や自然環境の改善を図るため施設整備と計画的な施設の改築・修繕を進め、今後も公共下水道事業が安定的に継続していくために「宇治市公共下水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化に努められたい。



# 決 算 審 查 資 料



# 決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表 .....	136
第 2 表	損益計算書構成比率表 .....	138
第 3 表	費用使途別比率表 .....	140
第 4 表	費用節別比率表 .....	142
第 5 表	貸借対照表構成比率表 .....	144
第 6 表	経営比較分析表 .....	146
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	148

## 第1表 予算決算対照比率表

### 1 収益的収支

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業収益	5,752,445,000	100.0	100.0	5,630,934,127	100.0	100.0	97.9	96.1
営 業 収 益	3,237,855,000	56.3	55.4	3,109,453,119	55.2	55.4	96.0	96.0
営業外収益	2,514,590,000	43.7	44.6	2,519,480,579	44.7	44.6	100.2	96.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0	2,000,429	0.0	0.0	—	—

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業費用	5,656,612,000	100.0	100.0	5,504,690,807	100.0	100.0	97.3	95.2
営 業 費 用	5,049,363,379	89.3	88.0	4,934,313,854	89.6	89.5	97.7	95.9
営業外費用	596,462,121	10.5	11.0	561,860,908	10.2	10.4	94.2	89.7
特 別 損 失	8,880,000	0.2	0.2	8,516,045	0.2	0.2	95.9	99.2
予 備 費	1,906,500	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資本的収入	5,408,029,000	100.0	100.0	3,084,057,000	100.0	100.0	57.0	60.3
企 業 債	3,271,300,000	60.5	59.0	1,698,700,000	55.1	49.9	51.9	51.1
国庫補助金	1,215,001,000	22.5	26.7	485,776,000	15.8	26.7	40.0	60.5
他会計出資金	692,292,000	12.8	10.3	566,583,000	18.4	15.8	81.8	92.1
他会計補助金	229,436,000	4.2	3.9	332,998,000	10.8	6.7	145.1	103.0
負 担 金 等	—	—	0.1	—	—	0.8	—	565.8

### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資本的支出	7,148,879,000	100.0	100.0	4,693,568,100	100.0	100.0	65.7	68.4
建設改良費	4,749,676,000	66.4	69.4	2,296,023,712	48.9	55.4	48.3	54.5
固定資産購入費	341,673	0.0	—	341,673	0.0	—	100.0	—
企業債償還金	2,397,203,000	33.5	30.5	2,397,202,715	51.1	44.6	100.0	100.0
予 備 費	1,658,327	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 営 業 費 用	4,812,196,500	89.8	89.1	88.4
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	117,471,952	2.2	2.1	2.3
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	29,383,798	0.5	0.5	0.6
(3) 処理場維持管理費	351,816,230	6.6	6.8	6.2
(4) 流域下水道維持管理費	634,634,062	11.8	12.3	11.9
(5) 下水道普及費	5,068,809	0.1	0.2	0.2
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,521,509	0.0	0.0	0.0
(7) 総 係 費	408,445,935	7.6	7.5	6.9
(8) 減 価 償 却 費	3,186,667,624	59.5	58.9	59.4
(9) 資 産 減 耗 費	77,186,581	1.4	0.7	0.9
2. 営 業 外 費 用	539,580,436	10.1	10.8	11.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	529,380,229	9.9	10.6	11.3
(2) 雑 支 出	10,200,207	0.2	0.2	0.2
3. 特 別 損 失	7,695,749	0.1	0.1	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,695,749	0.1	0.1	0.1
小 計	5,359,472,685	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	304			
合 計	5,359,472,989			

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 営 業 収 益	2,838,167,451	53.0	53.1	54.0
(1) 下 水 道 使 用 料	2,714,088,353	50.6	51.3	52.2
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	123,633,000	2.3	1.8	1.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	446,098	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	2,519,480,579	47.0	46.9	46.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,004	0.0	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	802,632,000	15.0	15.5	13.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,712,888,211	32.0	31.3	31.9
(4) 雑 収 益	3,955,364	0.1	0.1	0.1
3. 特 別 利 益	1,824,959	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,824,959	0.0	0.0	0.0
小 計	5,359,472,989	100.0	100.0	100.0
合 計	5,359,472,989			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		5年度	4年度		
1. 営 業 費 用	215,156,185	100.0	100.0	102.4	4,597,040,315
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					117,471,952
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費					29,383,798
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					351,816,230
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費					634,634,062
(5) 下 水 道 普 及 費					5,068,809
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,521,509
(7) 総 係 費	215,156,185	100.0	100.0	102.4	193,289,750
(8) 減 価 償 却 費					3,186,667,624
(9) 資 産 減 耗 費					77,186,581
2. 営 業 外 費 用					539,580,436
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					529,380,229
(2) 雑 支 出					10,200,207
3. 特 別 損 失					7,695,749
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					7,695,749
合 計	215,156,185	100.0	100.0	102.4	5,144,316,500

(単位：円・%)

その他の経費			合 計			
構成比率		対前年度比	金 額	構成比率		対前年度比
5年度	4年度			5年度	4年度	
89.4	88.6	102.4	4,812,196,500	89.8	89.1	102.4
2.3	2.2	104.6	117,471,952	2.2	2.1	104.6
0.6	0.6	103.6	29,383,798	0.5	0.5	103.6
6.8	7.0	98.6	351,816,230	6.6	6.8	98.6
12.3	12.9	97.4	634,634,062	11.8	12.3	97.4
0.1	0.2	61.5	5,068,809	0.1	0.2	61.5
0.0	0.0	71.8	1,521,509	0.0	0.0	71.8
3.8	3.7	104.4	408,445,935	7.6	7.5	103.3
61.9	61.3	102.5	3,186,667,624	59.5	58.9	102.5
1.5	0.7	205.9	77,186,581	1.4	0.7	205.9
10.5	11.2	94.9	539,580,436	10.1	10.8	94.9
10.3	11.0	95.0	529,380,229	9.9	10.6	95.0
0.2	0.2	88.2	10,200,207	0.2	0.2	88.2
0.1	0.2	97.7	7,695,749	0.1	0.1	97.7
0.1	0.2	97.7	7,695,749	0.1	0.1	97.7
100.0	100.0	101.5	5,359,472,685	100.0	100.0	101.6

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		5年度	4年度	
1. 人件費	215,156,185	4.0	4.0	102.4
給 料	89,342,057	1.7	1.6	102.6
手 当	52,694,013	1.0	0.9	110.2
賞与引当金繰入額	15,151,000	0.3	0.3	99.4
報 酬	24,640,750	0.5	0.5	90.7
法 定 福 利 費	33,328,365	0.6	0.6	101.6
2. 物件費その他の経費	5,144,316,500	96.0	96.0	101.5
旅 費	917,271	0.0	0.0	101.4
備 消 品 費	1,850,269	0.0	0.0	86.2
燃 料 費	70,460	0.0	0.0	105.7
印 刷 製 本 費	80,000	0.0	0.0	166.7
光 熱 水 費	1,109,258	0.0	0.0	108.0
通 信 運 搬 費	1,208,863	0.0	0.0	110.3
委 託 料	314,301,581	5.9	5.8	102.9
手 数 料	263,309	0.0	0.0	290.6
賃 借 料	225,064	0.0	0.0	100.0
使 用 料	281,594	0.0	0.0	181.4
研 修 費	103,336	0.0	0.0	62.7
修 繕 費	12,918,840	0.2	0.2	115.5
工 事 請 負 費	90,390,929	1.7	1.7	103.0

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		5年度	4年度	
動 力 費	66,009,179	1.2	1.6	79.2
薬 品 費	18,467,885	0.3	0.3	123.9
負 担 金	819,561,485	15.3	15.7	98.9
補 助 金	208,224	0.0	0.0	304.0
補 償 金	0	0.0	0.0	皆減
貸 付 金	3,595,215	0.1	0.1	64.5
保 險 料	711,471	0.0	0.0	133.1
貸倒引当金繰入額	911,877	0.0	0.0	77.6
有形固定資産減価償却費	3,025,279,664	56.4	55.9	102.6
無形固定資産減価償却費	161,387,960	3.0	3.0	101.2
固定資産除却費	77,186,581	1.4	0.7	205.9
企業債利息	526,328,409	9.8	10.5	95.1
一時借入金利息	3,051,820	0.1	0.1	93.8
雑 支 出	10,200,207	0.2	0.2	88.2
過年度損益修正損	7,695,749	0.1	0.1	97.7
合 計	5,359,472,685	100.0	100.0	101.6

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 固 定 資 産	92,744,156,095	98.3	98.5	96.9
(1) 有 形 固 定 資 産	89,683,437,521	95.0	95.2	93.7
(2) 無 形 固 定 資 産	3,060,718,574	3.2	3.3	3.2
2. 流 動 資 産	1,637,751,443	1.7	1.5	3.1
(1) 現 金 預 金	576,445,655	0.6	0.2	2.1
(2) 未 収 金	1,064,832,946	1.1	1.3	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,527,158	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	94,381,907,538	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		5年度	4年度	3年度
1. 固 定 負 債	38,452,755,028	40.7	41.1	40.8
(1) 企 業 債	38,452,755,028	40.7	41.1	40.8
2. 流 動 負 債	3,819,389,797	4.0	3.9	5.4
(1) 企 業 債	2,368,446,285	2.5	2.5	2.5
(2) 未 払 金	1,421,544,318	1.5	1.4	2.8
(3) 引 当 金	26,139,000	0.0	0.0	0.0
(4) その 他 流 動 負 債	3,260,194	0.0	0.0	0.1
3. 繰 延 収 益	40,535,929,975	42.9	43.5	43.0
(1) 長 期 前 受 金	55,246,178,778	58.5	57.3	54.9
収 益 化 累 計 額	△ 14,710,248,803	△ 15.6	△ 13.8	△ 11.8
4. 資 本 金	9,396,231,813	10.0	9.3	8.5
5. 剰 余 金	2,177,600,925	2.3	2.3	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,600,016	2.3	2.3	2.2
(2) 利 益 剰 余 金	909	0.0	0.0	0.0
負 債 資 本 合 計	94,381,907,538	100.0	100.0	100.0

第6表 経営比較分析表

	分析項目	5年度	4年度	3年度	類似団体平均値 (4年度)	全国平均値 (4年度)
経営の健全性・効率性	1. 経費回収率 (%)	95.1	96.8	96.3	103.6	97.6
	2. 施設利用率 (%)	55.1	66.6	68.6	66.8	59.1
	3. 人口接続率 (水洗化率) (%)	89.9	89.3	89.0	97.8	95.8
老朽化の状況	4. 有形固定資産 減価償却率 (%)	24.0	22.3	19.7	33.0	39.7
	5. 管渠老朽化率 (%)	4.1	3.2	3.5	8.5	7.6
	6. 管渠改善率 (%)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2

指標の意味	算 出 式
<p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。</p>	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	5年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,857,790,400
当年度純利益（△は純損失）	304
減価償却費	3,186,667,624
固定資産除却損	77,186,581
引当金の増減額（△は減少）	190,838
長期前受金戻入額	△ 1,712,888,211
受取利息及び受取配当金	△ 5,004
支払利息	529,380,229
未収金の増減額（△は増加）	177,254,723
未払金の増減額（△は減少）	129,378,541
小計	2,387,165,625
利息及び配当金の受取額	5,004
利息の支払額	△ 529,380,229
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,351,301,590
有形固定資産の取得による支出	△ 2,028,751,213
無形固定資産の取得による支出	△ 86,751,777
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 1,113,239
預託金(契約保証金)の受取による収入	1,113,239
国庫補助金等による収入	442,710,619
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,490,781
負担金等による収入	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,919,715
一時借入れによる収入	2,450,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,698,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,397,202,715
他会計からの出資による収入	566,583,000
資金増加額(又は減少額)	374,569,095
資金期首残高	201,876,560
資金期末残高	576,445,655

(単位:円)

4年度 (B)	増減額 (A) - (B)
△ 248,942,795	2,106,733,195
825	△ 521
3,108,695,552	77,972,072
37,492,494	39,694,087
△ 367,592	558,430
△ 1,649,613,750	△ 63,274,461
△ 5,115	111
556,972,728	△ 27,592,499
△ 273,755,899	451,010,622
△ 1,471,394,425	1,600,772,966
308,024,818	2,079,140,807
5,115	△ 111
△ 556,972,728	27,592,499
△ 1,639,491,093	288,189,503
△ 2,657,612,076	628,860,863
△ 81,250,915	△ 5,500,862
△ 81,350,304	80,237,065
7,264,538	△ 6,151,299
905,242,370	△ 462,531,751
241,470,688	80,020,093
26,744,606	—
27,880,451	△ 159,800,166
2,450,000,000	0
△ 2,450,000,000	0
1,857,900,000	△ 159,200,000
△ 2,417,669,549	20,466,834
587,650,000	△ 21,067,000
△ 1,860,553,437	2,235,122,532
2,062,429,997	△ 1,860,553,437
201,876,560	374,569,095